

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする 児童生徒の指導及び支援に関する調査研究

特別支援教育研究チーム

【要旨】

文部科学省が実施する特別支援教育体制整備状況調査によると、本県の公立小・中学校において、特別支援教育体制の整備が年ごとに進んでいることがうかがえる。しかし、調査項目相互の関連や教員の意識等を含めた、県全体を俯瞰した具体的な推進状況については不明である。そのため、校内委員会や特別支援教育コーディネーターが校内支援体制に果たす役割等、具体的に明らかにしていくことが望まれる。

そこで、本研究では、校内支援体制の実態を把握し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への指導や支援との関連を明らかにするため、県内全ての公立小・中学校の校長及び特別支援教育コーディネーターを対象として、質問紙調査を実施した。なお、分析においては、海津ら(2008)の多層指導モデル(MIM)を参考に、通常の学級における支援に着目した分析を行った。分析結果から、①保護者との連携、②特別支援教育コーディネーターに対する協力や支援、③児童生徒の実態把握と個別の指導計画の充実の3点を課題として抽出し、考察を加えた。

【キーワード】

質問紙調査 校内支援体制 特別支援教育コーディネーター 連携 個別の指導計画

特別支援教育研究チームメンバー

和歌山県教育センター学びの丘研修員

田辺市立会津小学校	教諭	山川	菊美
日高川町立三百瀬小学校	教諭	石田	真美子

和歌山県教育センター学びの丘

紀南相談課	課長	上野	晃
基本研修課	指導主事	稲田	進彦 ○
基本研修課	指導主事	米田	雅行
紀南相談課	教育相談主事	木村	正徳
紀南相談課	教育相談主事	中村	和彦

○印…チーフ

【目次】

1	研究のねらい	1
2	調査の方法	2
	(1) 調査対象	
	(2) 調査期間および手続き	
	(3) 調査項目及び回答方法	
3	調査結果	2
	(1) 回収率	
	(2) 分析の方法	
	(3) 分析結果	
	校長アンケート	2
	Ⅰ 基本情報	
	Ⅱ 校内委員会について	
	Ⅲ 連携について	
	Ⅳ 児童生徒の支援方法等について	
	特別支援教育コーディネーターアンケート	10
	Ⅰ 特別支援教育コーディネーターについて	
	Ⅱ 児童生徒の実態把握について	
	Ⅲ 個別の指導計画について	
	Ⅳ 通常の学級での支援について	
	校長・特別支援教育コーディネーター共通アンケート	18
	Ⅴ 特別支援教育の現状	
	Ⅵ 特別支援教育の課題	
	H群L群による分析結果	21
4	総合的考察	25

1 研究のねらい

平成19年4月1日に、特別支援教育を法的に位置づけた改正学校教育法が施行され、特別支援教育が制度化された。併せて、同日付文部科学省初等中等教育局長通知「特別支援教育の推進について」では、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校における特別支援教育について、基本的な考え方（理念）、体制整備、取組方法及び留意事項等が示された。

また、特別支援教育体制整備状況調査（以下、整備状況調査とする。）によると、文部科学省が特別支援教育の本格実施に備え、平成17年度から実施してきた「特別支援教育体制推進事業」は、公立の小・中学校における校内委員会の設置率や特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーターとする。）の指名率が90%を超える等、一定の成果を上げた。なお、本事業は、平成20年度から、「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」として、各種教員研修や外部専門家の巡回等をさらに拡充するとともに、新たに文部科学省と厚生労働省が連携・協力するグランドモデル推進地域の指定等、特別支援教育に係る体制整備が総合的に推進されることとなった。

本県の公立小・中学校における特別支援教育の体制については、平成17年度から平成19年度にかけて整備状況調査のすべての項目において実施率が確実に上昇する等、特別支援教育体制の整備が進んでいることがうかがえる。しかしながら、実施率が高くなっても、児童生徒を指導・支援する上で、体制が有効に機能しているかどうかについては確かめられてはいない。また、実施率が十分に上昇していない項目については、どのような要因があるのか、より詳しい調査・分析が必要である。

そこで、本研究では本県の公立小・中学校における特別支援教育に係る校内支援体制について、

- ①校内委員会 ②コーディネーター ③児童生徒の実態把握
- ④個別の指導計画 ⑤校内及び専門機関や保護者との連携
- ⑥児童生徒の支援方法 ⑦通常の学級での支援

の7つの要素に着目し、詳しい調査を実施することとした。そして、校内の支援体制がどのように機能し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への指導・支援とどのように結びついているのかを明らかにしたいと考える。

さらに、本研究では7つの要素のうち、⑦通常の学級での支援に着目して分析を行う。通常の学級での支援は、今日の特別支援教育の中心的課題となっている。

例えば、海津ら（2008）は、通常の学級における学習のつまずきへの早期支援及び予防的支援を中心にした多層指導モデル（MIM：Multilayer Instruction Model）を示し（図1）、通常の学級における支援の効果を検証している。学習困難の見られる子どもの指導や支援を考える場合は、まずその子どもの在籍する通常の学級での授業等が適切なものであるかどうかの評価の対象となる。換言すれば、通常の学級における授業等をどの子どもにとっても理解しやすく、充実したものにすることが特別支援教育の重要な目的である。本研究では、通常の学級での支援を充実させるために、どのような支援体制が重要となるのかについて考察を行うものとする。

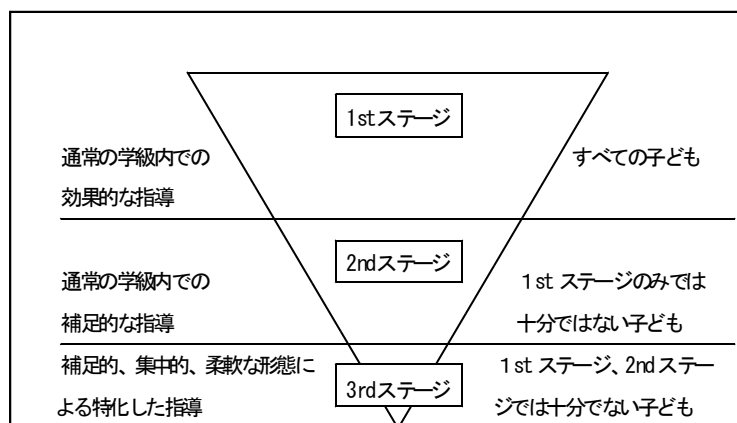


図1 通常の学級における多層指導モデル（海津ら，2008を一部改変）

2 調査の方法

(1) 調査対象

県内の全公立小学校272校及び全公立中学校134校の校長とコーディネーターを対象とした。

(2) 調査期間及び手続き

平成20年12月1日から12月24日まで、各市町村教育委員会を通じて、対象となる学校に対し、質問紙（マークシート）への回答を依頼した。

(3) 調査項目及び回答方法

校長には、「Ⅰ 基本情報」、「Ⅱ 校内委員会について」、「Ⅲ 連携について」、「Ⅳ 児童生徒の支援方法等について」の4項目を設定した。

コーディネーターには、「Ⅰ 特別支援教育コーディネーターについて」、「Ⅱ 児童生徒の実態把握について」、「Ⅲ 個別の指導計画について」、「Ⅳ 通常の学級での支援について」の4項目を設定した。

また、共通項目として、「Ⅴ 特別支援教育の現状」、「Ⅵ 特別支援教育の課題」を設定し、両者とも、合計6項目（合計40問）とした。

回答方法は、原則として4件法により該当項目を選択することとした。

3 調査結果

(1) 回収率

回収率は、小学校 100%、中学校100%であった。

(2) 分析の方法

全項目に対する回答結果を小・中学校別に整理し、分析を行った。4件法による回答については、全回答に占める割合を算出するとともに、小・中学校間において χ^2 （カイ自乗）検定を行い両校種間における差異を求めた。また、校長とコーディネーター共通の質問項目（Ⅴ、Ⅵ）について、校長とコーディネーター間の差異を分析した。さらに、コーディネーターへの質問項目の「Ⅳ 通常の学級での支援について（問20～問29）」において、その回答を得点化して平均を算出し、その平均値より高い数値を示した学校を自己評価高群（以下H群とする。）、平均値より低い数値を示した学校を自己評価低群（以下L群とする。）とした。そして、他の4件法による回答を求めた項目を対象として、両群を比較して分析した。

(3) 分析結果

校長アンケート

I 基本情報

問1 回答学校数 小学校 272校 中学校 134校

問2 学級数（特別支援学級を除く）

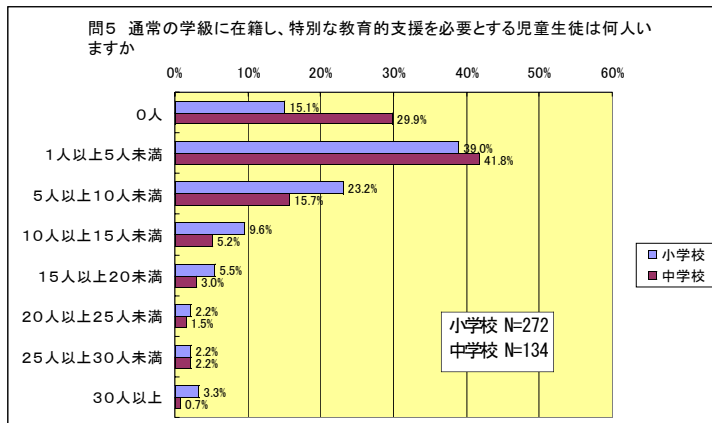
小学校	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19学級～
	76	114	69	13
中学校	1～2学級	3～8学級	9～18学級	19学級～
	14	76	38	6

問3 特別支援学級の設置

	設置されている	設置されていない	無回答
小学校	67.6%	31.7%	0.7%
中学校	61.9%	38.1%	0.0%

問4 特別支援教育支援員の配置

	配置されている	配置されていない	無回答
小学校	34.9%	64.4%	0.7%
中学校	24.6%	75.4%	0.0%

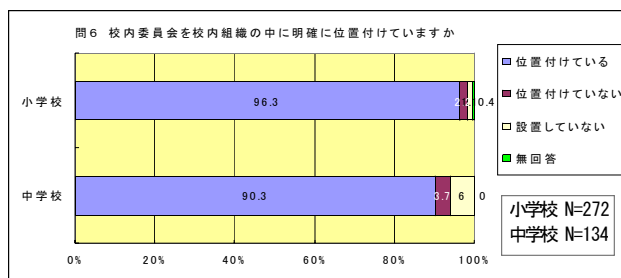


問5 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒数

小学校、中学校ともに「1人以上5人未満」が最も多い。「0人」の学校の割合は、小学校15.1%、中学校29.9%である。また、5人未満において中学校が多く、5人以上においては、概ね小学校の方が高い値を示している。このように、中学校では小学校に比べ通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒数が少ない傾向にある。

の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒数が少ない傾向にある。

II 校内委員会について

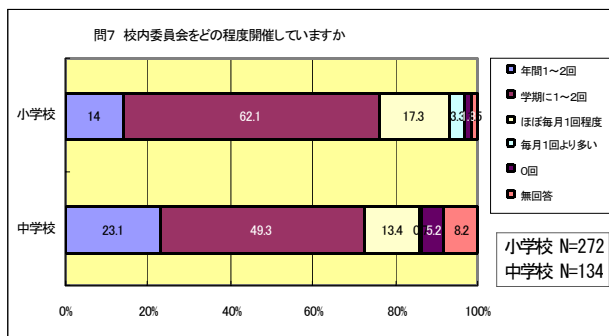


問6 校内委員会の位置付け

小・中学校間の回答に有意差がある。「位置付けている」と回答した学校の割合は、小・中学校とも90%を超えている。校内委員会が組織として学校にほぼ定着しているといえる。ただし、校内委員会を設置していない学校が小学校1.1%、中学校6.0%ある。

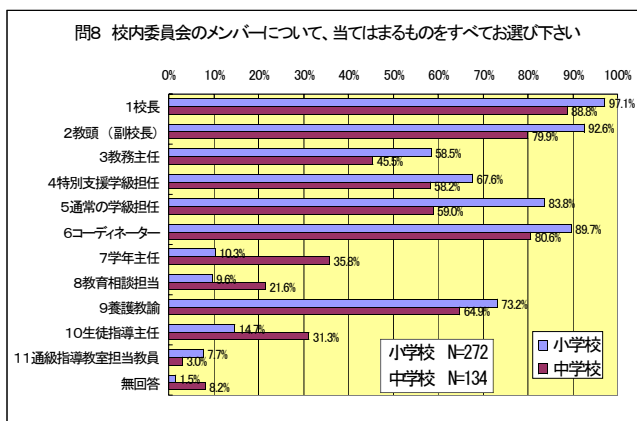
$$\chi^2(2) = 8.954, \quad p < .05$$

注1 p: 確率を表す。例えば、 $p < .01$ は1%水準で有意差が見られたことを示している。通常5%水準より小さい場合に有意差ありと判断する。



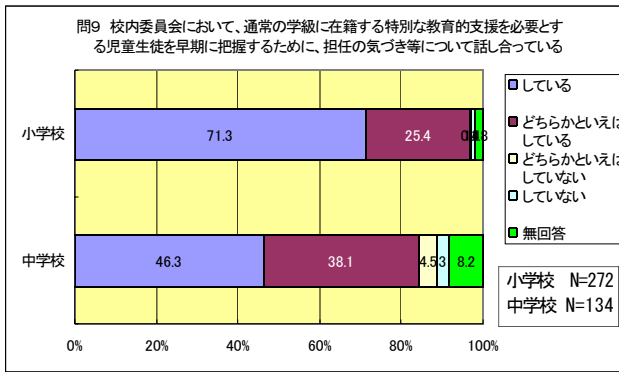
問7 校内委員会の開催頻度

「学期に1~2回」が最も多く、小学校62.1%、中学校49.3%である。「ほぼ毎月1回程度」、「毎月1回より多い」を合わせると、小学校82.7%、中学校63.4%である。特に小学校において校内委員会が定期的に開催されている傾向がある。ただし、年間1~2回の学校が、小学校14.0%、中学校23.1%ある。

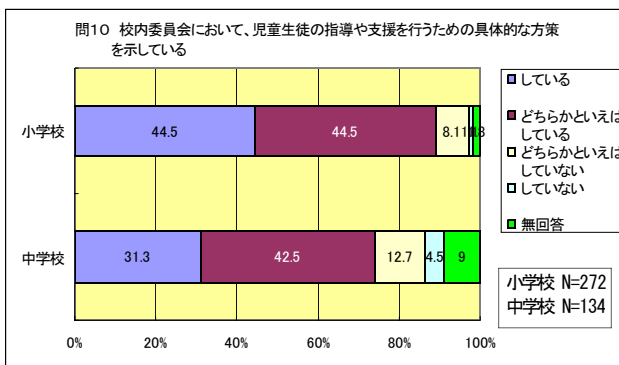


問8 校内委員会の構成メンバー

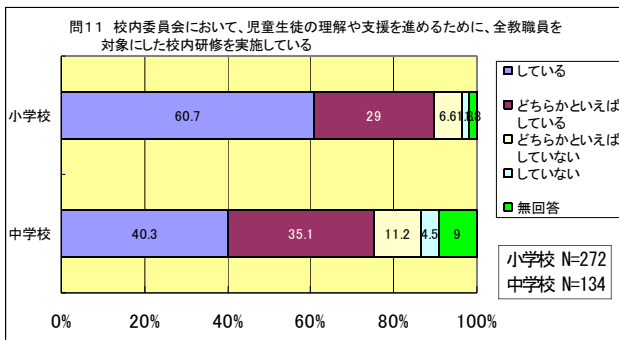
小・中学校とも、校長、教頭(副校長)、コーディネーターの割合が高く、小学校で90%前後、中学校で80%前後である。また、小学校では、通常の学級担任、養護教諭が続き、両者とも70%を超えている。中学校でも養護教諭が60%を超え、教頭(副校長)、コーディネーターに続き4番目である。特別支援学級担任より養護教諭が構成メンバーである割合が高い。



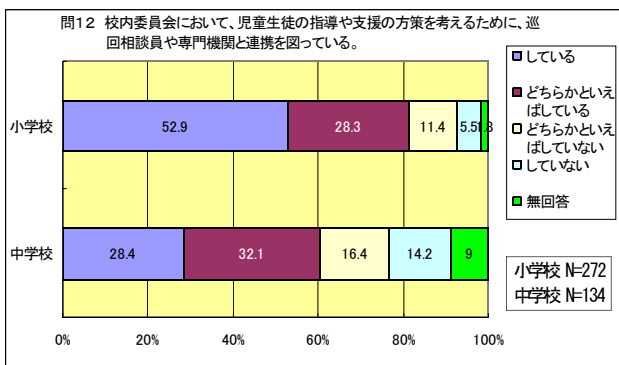
$$\chi^2(3) = 24.671, \quad p < .01$$



$$\chi^2(3) = 10.327, \quad p < .05$$



$$\chi^2(3) = 12.429, \quad p < .01$$



$$\chi^2(3) = 22.437, \quad p < .01$$

問9 児童生徒の実態把握のために担任の気づきについて話し合っている

「している」と回答した学校の割合は、小学校71.3%、中学校46.3%であり、小学校が有意に多い。また、「どちらかといえばしている」と回答した学校を含めると、小学校、中学校ともに90%前後の値となっている。小学校では、校内委員会を担任の気づきについて話し合う機会としていると考えられる。

問10 指導や支援のために具体的方法を示している

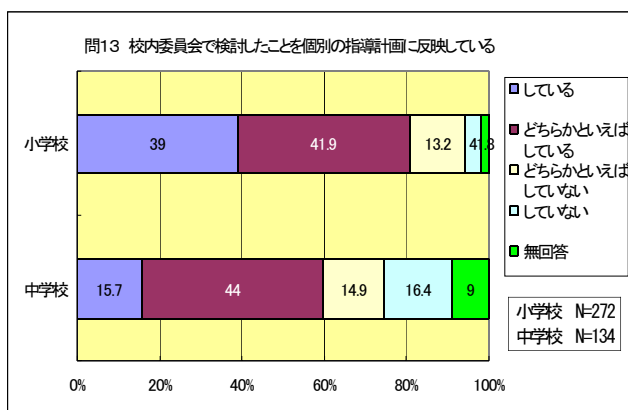
小・中学校間の回答に有意差がある。「どちらかといえばしている」と回答した学校も含めると、小学校89.0%、中学校73.8%になるが、「している」と回答した学校の割合は、小学校、中学校とも50%に達していない。校内委員会で児童生徒の指導方法や支援方法についての検討や具体的な方策の提示が十分行われていないと推察される。

問11 全教職員を対象とする校内研修

「している」と回答した学校の割合は、小学校60.7%、中学校40.3%であり、小学校が有意に多い。「どちらかといえばしている」と回答した学校を含めると、小学校89.7%、中学校75.4%になり、校内委員会が特別支援教育をテーマとする校内研修を実施する上で、何らかの役割を担っていることが推察される。

問12 巡回相談員や専門機関との連携

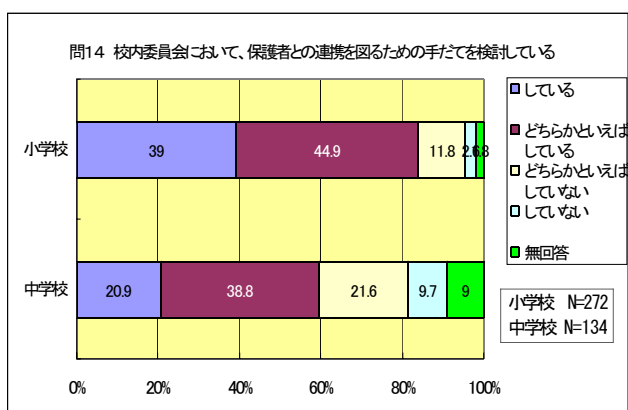
「している」と回答した学校の割合は、小学校52.9%、中学校28.4%であり、小学校が有意に多い。小学校では、巡回相談員や専門機関との連携が、校内委員会において進められていることが分かる。中学校では、「していない」、「どちらかといえばしていない」と回答した学校の割合が30.6%であり、中学校では巡回相談員や専門機関との連携があまり進んでいないことが推察される。



$\chi^2(3) = 22.437$, $p < .01$

問13 校内委員会における検討結果の個別の指導計画への反映

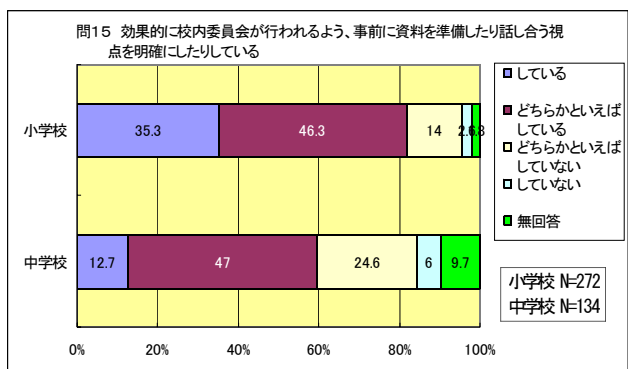
「している」と回答した学校の割合は、小学校39.0%、中学校15.7%であり、小学校が有意に多い。いずれの値も40%に達しないことから、校内委員会での検討内容を個別の指導計画に結びつけることに課題があると推察される。特に、中学校において16.4%の学校が「していない」と回答していて、中学校では個別の指導計画に対する校内委員会の関わりが弱い傾向がある。



$\chi^2(3) = 24.926$, $p < .01$

問14 保護者との連携を図るための手だての検討

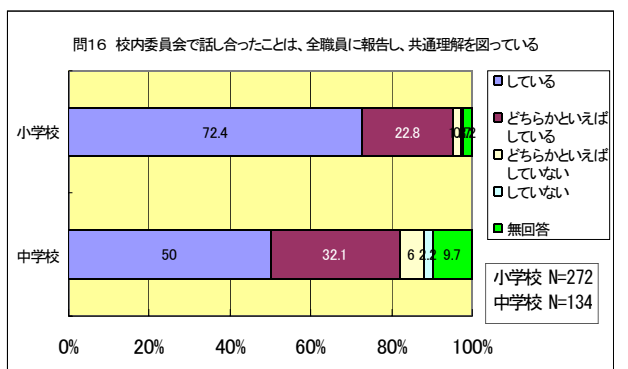
「している」と回答した学校の割合は、小学校39.0%、中学校20.9%であり、小学校が有意に多いが、どちらも連携が進んでいるとはいえない。また、中学校において「していない」、「どちらかといえばしていない」と回答した学校が、小学校と比べどちらも有意に多い。中学校の校内委員会では保護者との連携策の検討があまりされていないと推察される。



$\chi^2(3) = 25.292$, $p < .01$

問15 校内委員会を効果的に実施するための方策

「している」と回答した学校の割合は、小学校35.3%、中学校12.7%であり、小学校が有意に多い。また、中学校において「していない」、「どちらかといえばしていない」と回答した学校が、小学校と比べどちらも有意に多く、特に中学校において校内委員会の効果的な運営方法の工夫が求められる。



$\chi^2(3) = 16.307$, $p < .01$

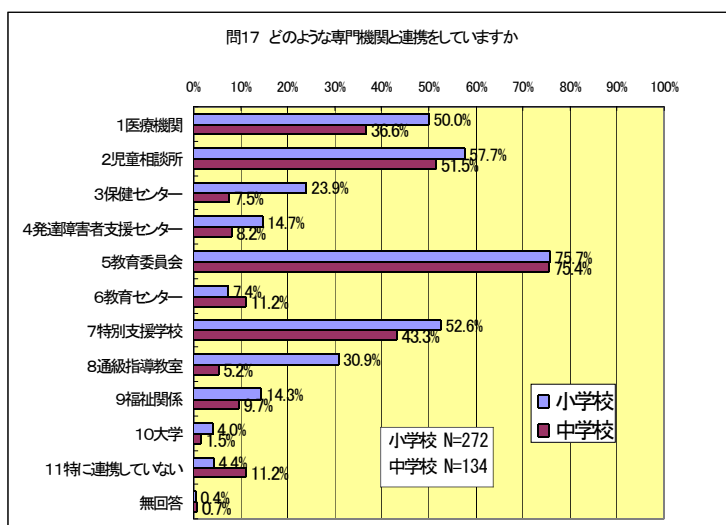
問16 校内委員会の内容の全職員への共通理解

「している」と回答した学校の割合は、小学校72.4%、中学校50.0%であり、小学校が有意に多い。「どちらかといえばしている」と回答した学校を含めると、小学校では、95.2%、中学校では、82.1%であり、両校種とも校内委員会で協議された内容について、全職員に共通理解を図ろうとしていることが推察される。

考 察

校内委員会については、(問9～問16)について、「している」と回答した学校の割合は、小学校が中学校に比べて有意に多い。校内委員会の校内組織への位置付けについても小学校の方が有意に多く(問6)、校内委員会が小学校でより定着していることが推察される。しかし、校内委員会と具体的な支援の方策(問10)、個別の指導計画との関係(問13)、保護者との連携(問14)、事前の資料準備等(問15)で、「している」と回答した学校の割合は、小学校で50%以下、中学校で35%以下であることから、校内委員会が一人ひとりの児童生徒の具体的な支援や連携等について役割を果たすために、更なる充実が必要であると思われる。

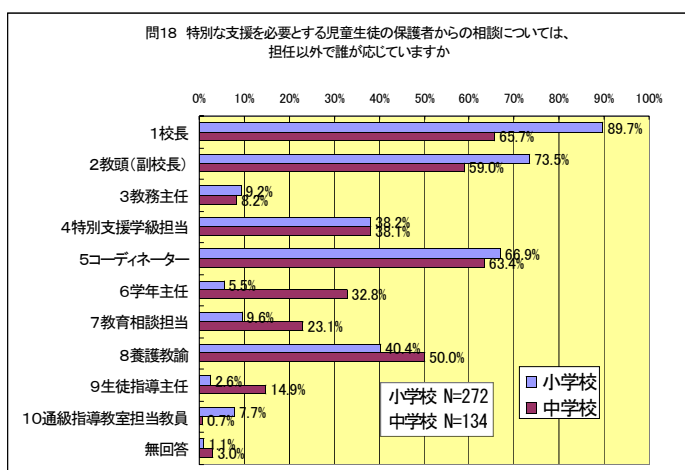
Ⅲ 連携について



問17 連携している専門機関

小学校、中学校とも教育委員会が最も多く、どちらも75%を超えている。特別支援教育に関して小・中学校と市町村教育委員会の結びつきが強いことがうかがえる。次いで、小・中学校とも児童相談所、特別支援学校、医療機関の順である。教育センターとの連携が、小学校7.4%、中学校11.2%であり、低い値である。実際の相談件数が数値に反映されていないものと思われる。教育センターへの相談は、市町村教育委員会を通して

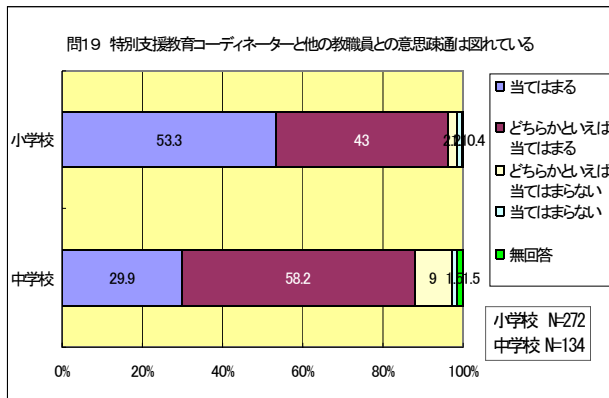
行われるので、教育委員会と回答した件数の中に含まれているものも多いと考えられる。また、小学校で通級指導教室との連携が30.9%(5番目)と中学校に比べて多く、近年、県内の小学校でLD等の通級指導教室の設置が増えていることも関係していることが推察される。



問18 保護者からの相談に対応する教職員(担任以外)

保護者からの相談に関して、学級担任以外で対応するのは、校長が小学校89.7%、中学校65.7%と最も多い。続いて小学校では、教頭(副校長)、コーディネーター、養護教諭である。中学校では、コーディネーター、教頭(副校長)、養護教諭である。小・中学校とも管理職以外ではコーディネーターが保護者との相談に対応していることが分かる。また、養護教諭も保護者との相談に応じていることが多く、特別支援教育において養護教諭の果たす役割が大きいことが推察される。

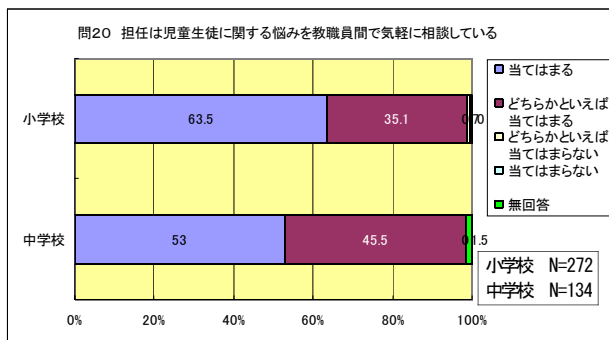
た、養護教諭も保護者との相談に応じていることが多く、特別支援教育において養護教諭の果たす役割が大きいことが推察される。



$\chi^2(3) = 24.575$, $p < .01$

問19 コーディネーターと他の教職員との意思疎通

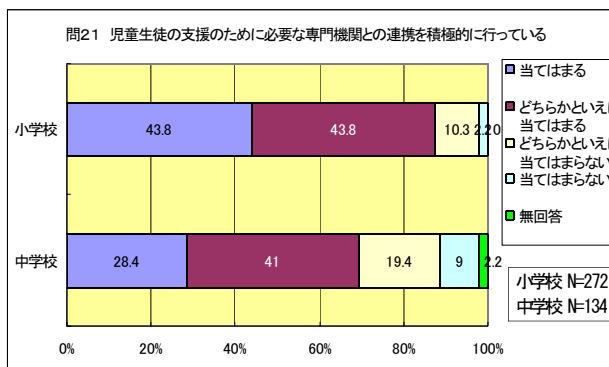
「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校53.3%、中学校29.9%であり、小学校が有意に多い。「どちらかといえば当てはまる」と回答した学校を含めると、小学校では96.3%になり、コーディネーターと他の教職員との意思疎通が図られていることが分かる。なお、中学校で、「どちらかといえば当てはまらない」と回答した学校が9.0%と、比較的多く存在する。



$\chi^2(3) = 6.182$, ns

問20 担任は児童生徒に関する悩みを教職員間で気軽に相談している

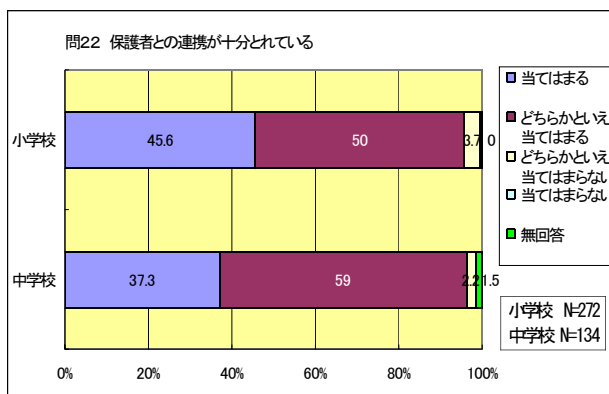
「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校63.5%、中学校53.0%である。「どちらかといえば当てはまる」と回答した学校を含めると、小学校98.6%、中学校98.5%であった。小・中学校間で有意差は見られなかった。全県的に教職員間で気軽に相談している実態があることが分かる。



$\chi^2(3) = 20.592$, $p < .01$

問21 専門機関との連携

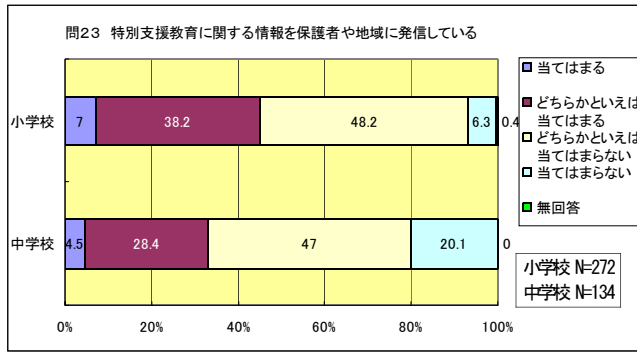
「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校43.8%、中学校28.4%であり、小学校が有意に多いが、どちらも50%に達していない。「どちらかといえば当てはまる」と回答した学校を含めると小学校87.6%、中学校69.4%になるが、小・中学校とも専門機関との連携はまだ十分でなく、特に中学校で、連携する上での課題があるのではないかと推察される。



$\chi^2(3) = 4.361$, ns

問22 保護者との連携

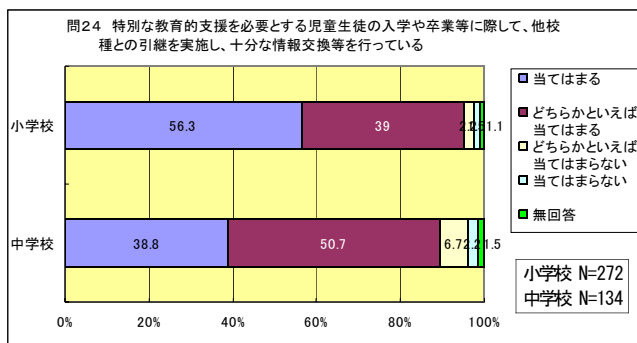
「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と肯定的な回答をした学校の割合は、小学校95.6%、中学校96.3%になるが、「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校45.6%、中学校37.3%と、どちらも50%に達していない。小・中学校間で有意差は見られなかった。小・中学校ともに、保護者との連携への取組は行われているが、十分ではないと推察される。



$\chi^2(3) = 19.423$, $p < .01$

問23 特別支援教育に関する情報を保護者や地域に発信

小・中学校間の回答に有意差がある。「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校7.0%、中学校4.5%であり、低い値を示している。「当てはまらない」、「どちらかといえば当てはまらない」と回答した学校は、小学校で54.5%、中学校で67.1%になり、保護者や地域への情報発信についての取組はまだ進んでいないことが推察される。



$\chi^2(3) = 13.583$, $p < .01$

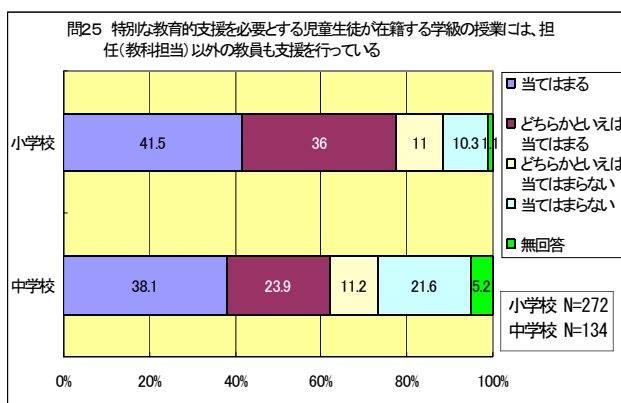
問24 他校種との引継ぎ

「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校56.3%、中学校38.8%であり、小学校が有意に多い。「どちらかといえば当てはまる」と回答した学校を含めると、小学校95.3%、中学校89.5%になり、何らかの形で学校種間での引継ぎが行われており、特に小学校において取組が進んでいることがうかがえる。

考察

連携については、コーディネーターと教職員（問19）、教職員間（問20）で、小・中学校ともほぼ連携が図られていることが分かる。専門機関との連携（問21）については、中学校においてまだ不十分な実態である。保護者との連携（問22）の質問に肯定的に回答した学校の割合は小・中学校とも多いが、保護者や地域への特別支援教育に関する情報発信（問23）については、小・中学校ともまだまだ充実していない実態が推察される。学校間の引継ぎについては、小・中学校ともに情報交換が行われていて、特に小学校における取組が進んでいると思われる。

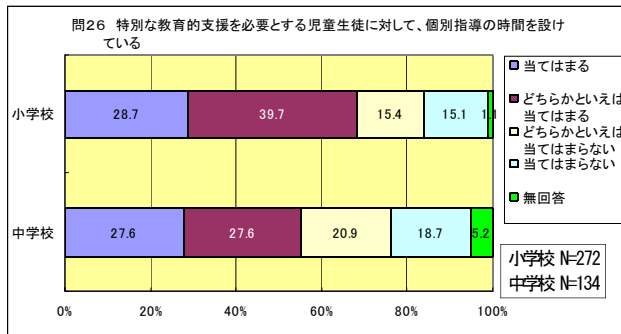
IV 児童生徒の支援方法等について



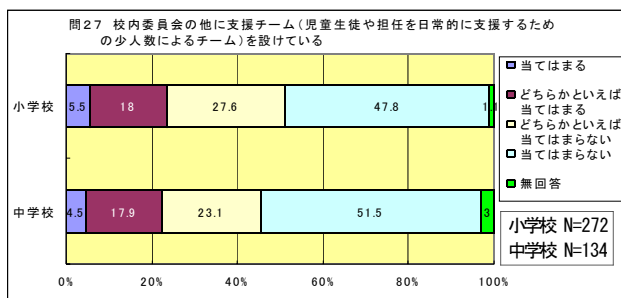
$\chi^2(3) = 12.675$, $p < .01$

問25 担任（教科担当）以外の教員による支援

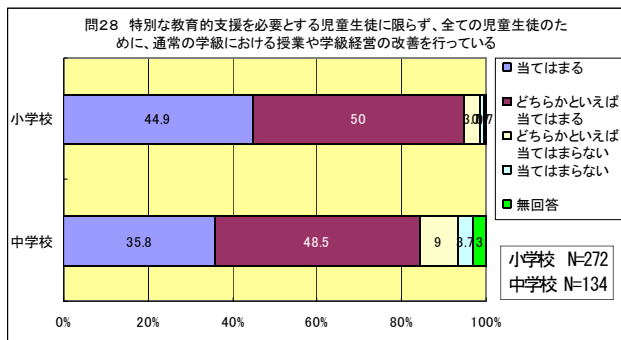
「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校41.5%、中学校38.1%であり、「どちらかといえば当てはまる」と回答した学校を含めると小学校77.5%、中学校62.0%である。「当てはまらない」と回答した学校が、中学校で21.6%あり、小学校と比べ有意に多い。中学校では、担任（担当）以外の教員による支援について課題があることが推察される。



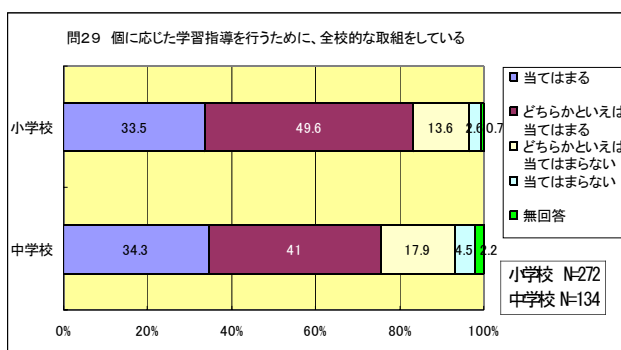
$\chi^2(3) = 5.901$, ns



$\chi^2(3) = 1.090$, ns



$\chi^2(3) = 11.121$, $p < .05$



$\chi^2(3) = 3.558$, ns

考 察

児童生徒の支援方法等についての問に、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した学校の割合が90%を超えたのは、(問28)の小学校だけであり、今回質問した支援方法等については、小・中学校ともに課題が大きいと推察される。特に、支援チームによる支援は、小・中学校ともに低い値である。なお、(問26)(問27)(問29)については小学校と中学校で有意な差が認められない。

問26 個別指導の時間の設置

「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校28.7%、中学校27.6%であり、「どちらかといえば当てはまる」と回答した学校を含めても、小・中学校ともに60%前後であり、小・中学校の間に有意差は見られなかった。通常の学級の児童生徒に対する個別指導の時間の設置は、小・中学校とも十分でないとい推察される。

問27 支援チームの設置

小・中学校間での有意差は見られなかった。「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校5.5%、中学校4.5%である。「どちらかといえば当てはまる」と回答した学校を含めると、小学校23.5%、中学校22.4%であり、チームによる支援は、小・中学校とも、進んでいないことが推察される。

問28 授業や学級経営の改善

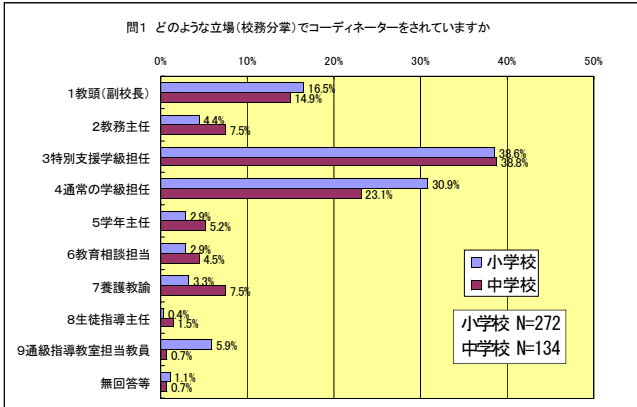
「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校44.9%、中学校35.8%であり、どちらも50%に達していない。「どちらかといえば当てはまらない」を含む否定的回答は、小学校4.4%、中学校12.7%で中学校の方が有意に多い。全ての児童生徒を対象とした授業や学級経営の改善には、両校種とも、とりわけ中学校における課題があるものと推察される。

問29 個に応じた学習指導を行うための全校的な取組

「当てはまる」と回答した学校の割合は小学校33.5%、中学校34.3%で小・中学校間での有意差は見られなかった。「どちらかといえば当てはまらない」を含む否定的回答は、それぞれ16.2%と22.4%である。問28に比べると否定的な回答の割合が高い。個に応じた指導が学級等で行われているが、全校的な取組については課題があると推察される。

特別支援教育コーディネーターアンケート

I 特別支援教育コーディネーターについて



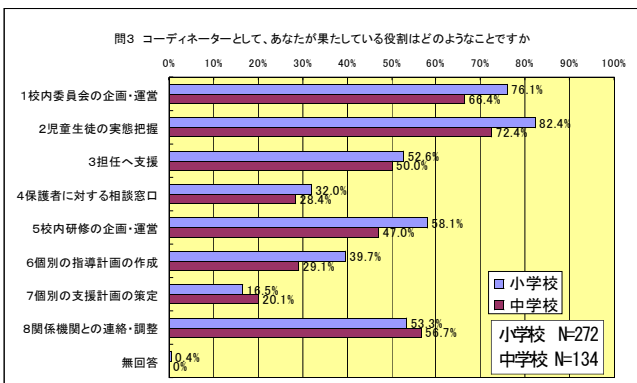
問1 コーディネーターの立場(校務分掌)

特別支援学級担任が小学校38.6%、中学校38.8%と多く、次いで通常の学級担任が30.9%、23.1%と続く。中学校において、通常の学級担任が指名されている割合は、小学校に比べてやや低い。また、小学校、中学校ともに、教頭(副校長)が指名されている割合が15%程度見られ、他校や関係機関との連携に重点をおいているのではないかと推察される。

問2 コーディネーターの経験年数

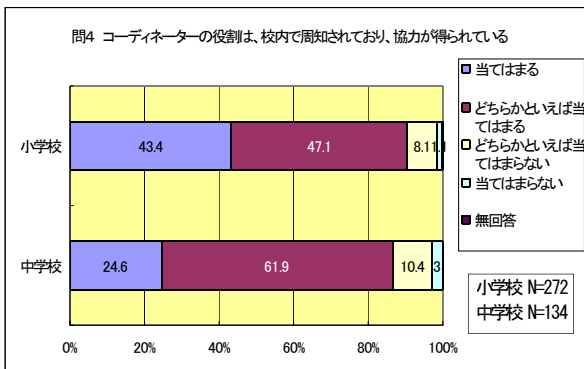
	1年間	2年間	3年間	4年間以上	無回答等
小学校	40.4%	32.0%	16.9%	8.8%	1.8%
中学校	46.3%	29.9%	17.9%	4.5%	1.5%

小学校 N=272
中学校 N=134



問3 コーディネーターの役割

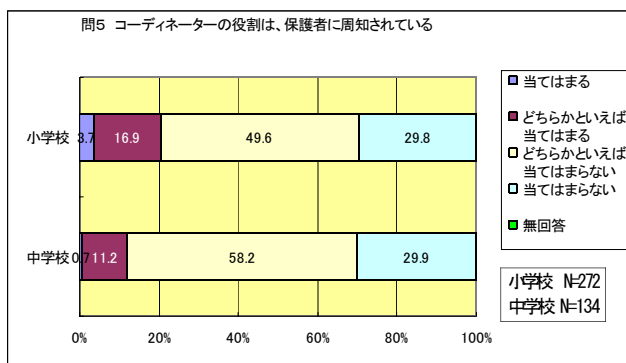
左図のとおり、小学校と中学校の差はほとんど見られない。いずれも「校内委員会の企画・運営」「児童生徒の実態把握」が75%前後を占め、次いで「校内研修の企画・運営」「関係機関との連絡・調整」「担任への支援」が続く。「個別の教育支援計画の策定」に関わっている割合は、10~20%台と低い値である。



問4 コーディネーターの役割における校内での周知と協力

小・中学校間に有意差が見られた。「どちらか」というと当てはまる」を含む肯定的回答は、小学校90.5%、中学校86.5%になるが、「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校43.4%、中学校24.6%であり、どちらも50%に達していない。コーディネーターの役割について、全校的な周知や協力が十分でないことがうかがえる。

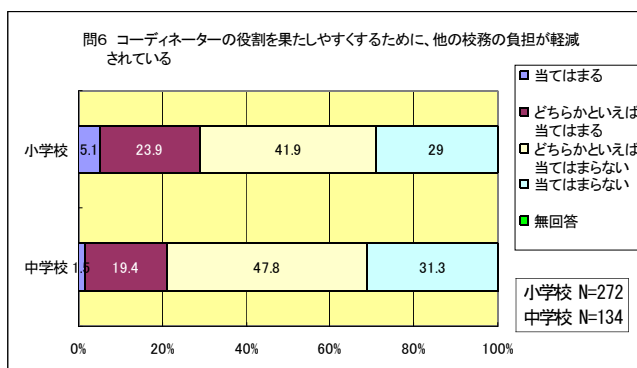
$\chi^2(3) = 14.705, p < .01$



$$\chi^2(3) = 5.675, \text{ ns}$$

問5 コーディネーターの役割の保護者への周知

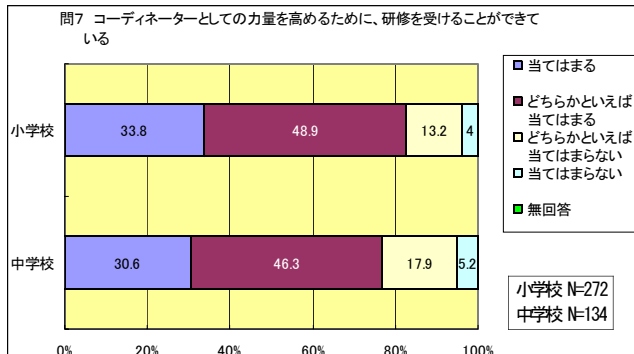
「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校3.7%、中学校0.7%である。「どちらかといえば当てはまる」と回答した学校を含めても、小学校20.6%、中学校11.9%と、低い値となっている。小・中学校間で有意差は見られなかった。コーディネーターの役割について保護者に周知し、理解を得ることが課題であると考えられる。



$$\chi^2(3) = 4.711, \text{ ns}$$

問6 コーディネーターの校務に関する負担軽減

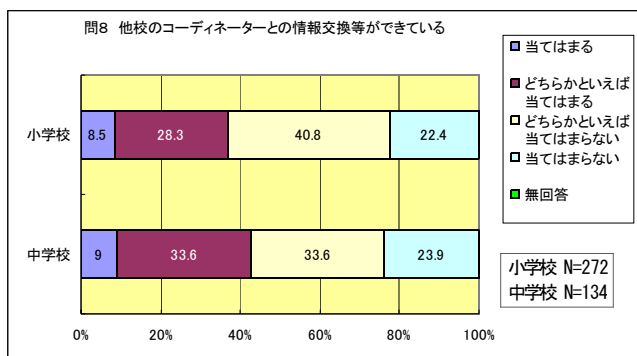
「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校5.1%、中学校1.5%である。「どちらかといえば当てはまる」と回答した学校を含めても、小学校29.0%、中学校20.9%であり低い値を示している。小・中学校間で有意差は見られず、どちらも負担軽減があまり行われていないことが分かる。



$$\chi^2(3) = 2.024, \text{ ns}$$

問7 コーディネーターのための研修

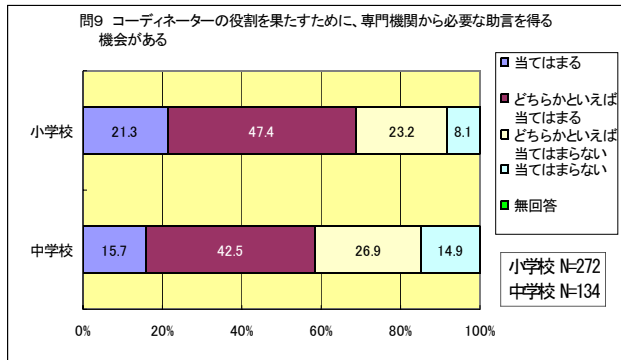
「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校33.8%、中学校30.6%であり、両者に有意差は見られない。「当てはまらない」「どちらかといえば当てはまらない」の否定的回答は、小・中学校とも20%前後あり、研修の機会の保障について課題があると考えられる。



$$\chi^2(3) = 2.160, \text{ ns}$$

問8 他校のコーディネーターとの情報交換

「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校8.5%、中学校9.0%であり、「どちらかといえば当てはまる」を含んだ肯定的回答全体でも、40%前後にとどまっている。小学校と中学校の比較では、有意差が見られず、コーディネーター間の情報交換があまり進んでいないと考えられる。



$$\chi^2(3) = 6.504, \quad 0.5 < p < .10$$

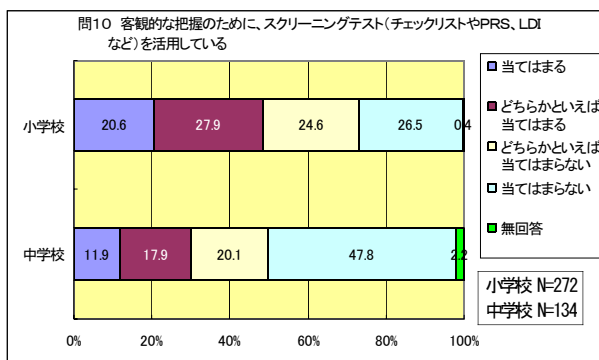
考察

コーディネーターの多くは、校内において、校内委員会の運営等、一定の役割を果たしているが（問3）、保護者や学校外の機関との連携の弱さが見受けられる（問5，問8，問9）。個々のコーディネーターの課題というよりも、校内組織の中の位置付けが十分でないためと考えられる。また、研修や情報交換等、職務の遂行が可能な時間の確保等、ハード面での工夫が求められる。

問9 専門機関からの必要な助言を受けられる機会

「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校21.3%、中学校15.7%であり、どちらも20%前後である。また「当てはまらない」と答えた割合は、小学校8.1%、中学校14.9%であり、中学校の方が有意に多い。小・中学校ともに、コーディネーターが役割を果たす上で、専門機関から助言を受ける機会を十分に持つことが難しいと思われ、特に中学校での課題が大きいと推察される。

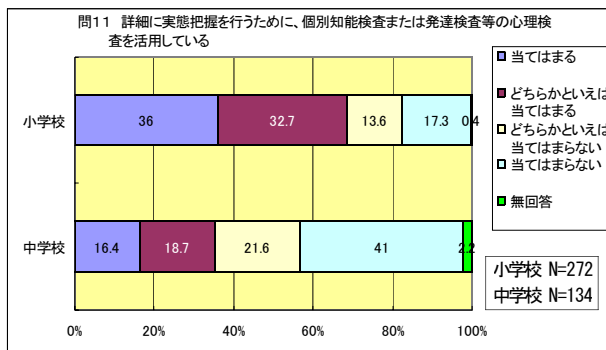
II 児童生徒の実態把握について



$$\chi^2(3) = 20.482, \quad p < .01$$

問10 スクリーニングテストの活用

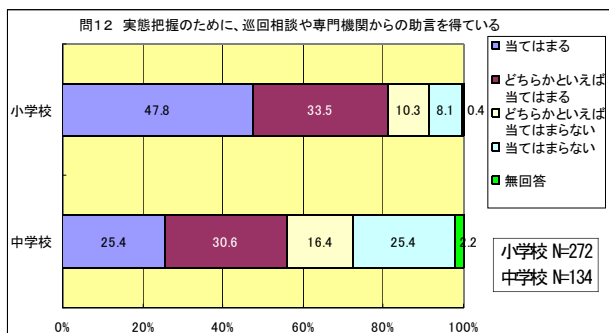
「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校20.6%、中学校11.9%であり、小学校が有意に多い。「どちらかといえば当てはまる」を含んだ肯定的回答全体では、小学校48.5%、中学校29.8%であり、50%に満たない。小・中学校とも、スクリーニングテストの活用はあまり行われていないと言える。



$$\chi^2(3) = 41.998, \quad p < .01$$

問11 知能検査や心理検査の活用

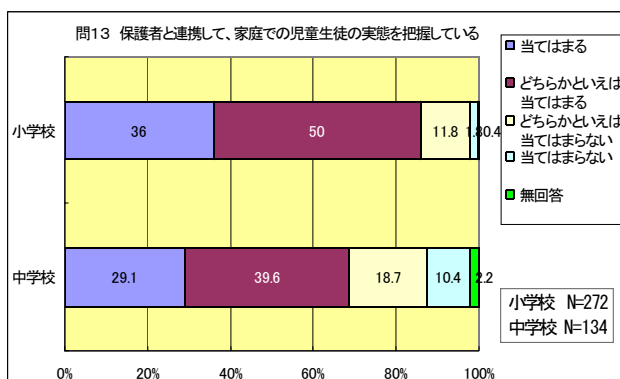
「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校36.0%、中学校16.4%である。「どちらかといえば当てはまる」を含んだ肯定的回答全体では小学校68.7%、中学校35.1%であり、小学校が有意に多い。小学校において実態把握のために知能検査や心理検査の活用が進みつつあることが推察される。



$$\chi^2(3) = 33.765, \quad p < .01$$

問12 巡回相談や専門機関からの助言

「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校47.8%、中学校25.4%であり、小学校が有意に多い。「どちらかといえば当てはまる」を含んだ肯定的回答は、小・中学校それぞれ81.3%、56.0%であり、中学校における巡回相談や専門機関との連携は、今後の課題と考えられる。



$$\chi^2(3) = 20.741, \quad p < .01$$

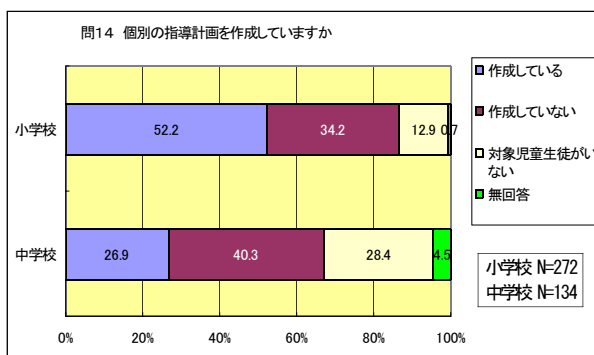
問13 家庭における児童生徒の実態把握

「当てはまる」と回答した学校の割合は、小学校36.0%、中学校29.1%である。「当てはまらない」「どちらかといえば当てはまらない」の否定的回答は、小学校13.6%、中学校29.1%で、中学校が有意に多い。特に中学校で家庭における実態把握が充分進んでいないことが推察される。

考察

児童生徒の実態を正確に把握し、教育的ニーズをつかむためには、必要に応じたスクリーニングテストや心理検査等の活用が客観性を担保するものとなる。スクリーニングテストの活用は、小・中学校ともにあまり進んでいないが、知能検査や心理検査等の活用は小学校において進みつつあると推察される（問10, 11）。また、関係機関との連携のもと、専門家等の意見を参考にしたり、校内だけでなく、家庭や地域での様子を併せて考えたりすることが必要であるが、十分とは言えない実態である（問12, 13）。個別の指導計画の作成とも関連づけた、簡便且つ客観的な実態把握の方法の普及が課題であると思われる。

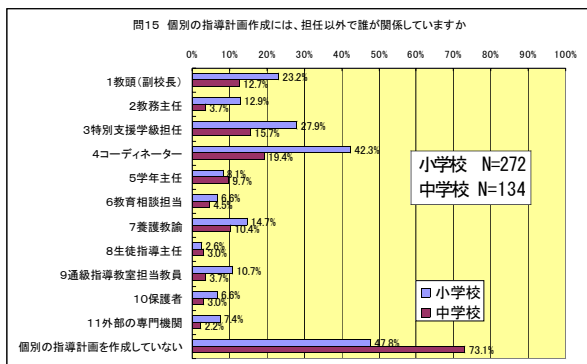
Ⅲ 個別の指導計画について



$$\chi^2(2) = 25.408, \quad p < .01$$

問14 個別の指導計画の作成

「作成している」と回答した学校の割合は、小学校52.2%、中学校26.9%であり、小学校が有意に多い。平成19年度特別支援教育体制整備状況調査における個別の指導計画の作成状況（和歌山県）は小学校67.5%、中学校55.8%であり、本調査値よりも高い値である。これは、本調査においては、通常の学級に限定したためであると考えられる。

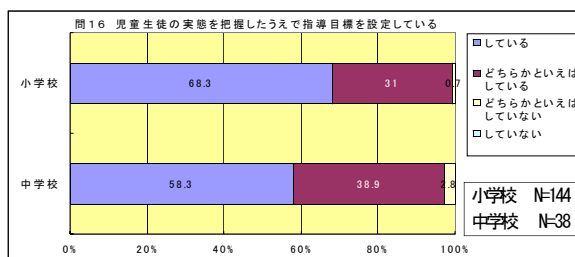
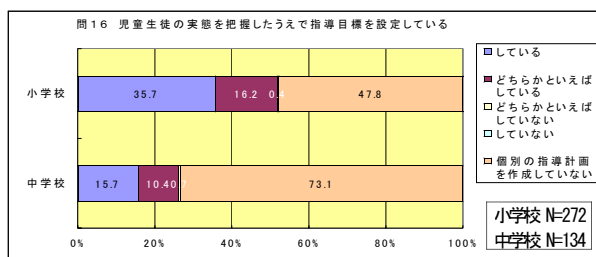


問15 個別の指導計画の作成に関係している教職員

小・中学校ともに、個別の指導計画作成には、学級担任以外で、コーディネーターや特別支援学級担任、教頭（副校長）が関わっている。次いで、小学校では教務主任や養護教諭、通級指導教室担当教員が挙げられる。また、中学校では学年主任や養護教諭が続いていることが分かる。

【問16～問19に示したグラフのうち、左は個別の指導計画を作成していないと回答した学校を含む回答校全体を示し、右は作成していると回答した学校のみを分析し、グラフ化したものである。】

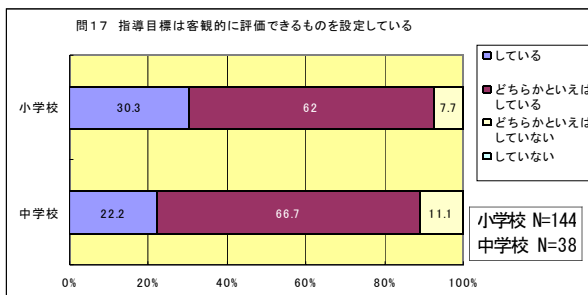
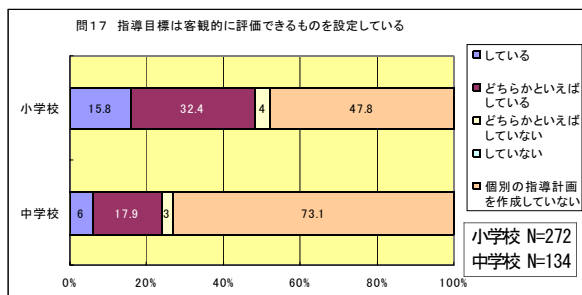
問16 実態を把握したうえでの指導目標の設定



$$\chi^2(2) = 2.081, \text{ ns}$$

右図について、「している」とした学校の割合は、小・中学校ともに60%前後であり、「どちらかといえばしている」を含む肯定的回答は100%近い。個別の指導計画を作成する上で、実態把握が目標設定に生かされていることが分かる。なお、小・中学校間での有意差は見られない。

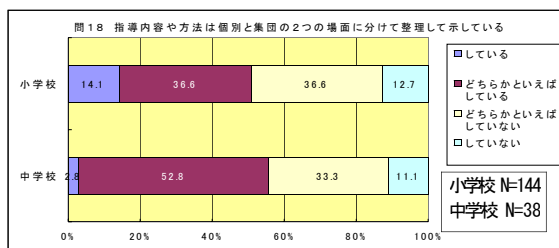
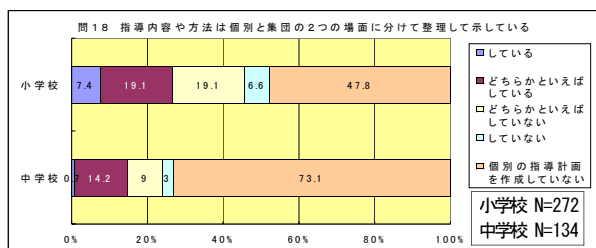
問17 客観的に評価できる指導目標の設定



$$\chi^2(2) = 1.137, \text{ ns}$$

右図について、「している」と回答している学校の割合は、小学校30.3%、中学校22.2%でありどちらも低い割合を示している。問16と比較して数値が低く、指導目標の客観的な評価に関しては、定着していない傾向がある。小・中学校間での有意差は見られない。

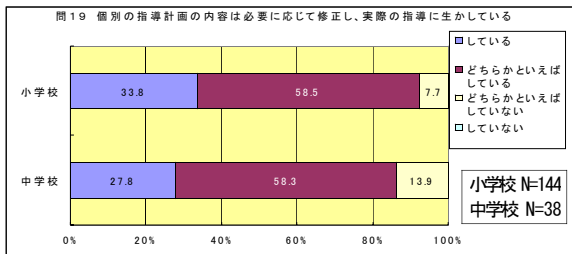
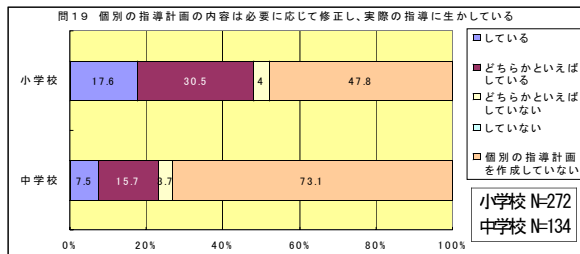
問18 個別と集団の場面に分けた指導内容や方法の整理



$$\chi^2(2) = 5.135, \text{ ns}$$

前ページの右図について、「している」と回答した学校の割合は、小学校14.1%、中学校2.8%である。「どちらかといえばしている」を含む肯定的回答も、小・中学校それぞれ50.7%と55.6%で、個別の指導計画に関する他項目と比べて低い割合である。活用できる個別の指導計画とするためには、具体的な場面を想定した上で、指導内容や方法を示していく必要がある。なお、小・中学校間の有意差は見られなかった。

問19 個別の指導計画の必要に応じた修正による実際の指導への活用



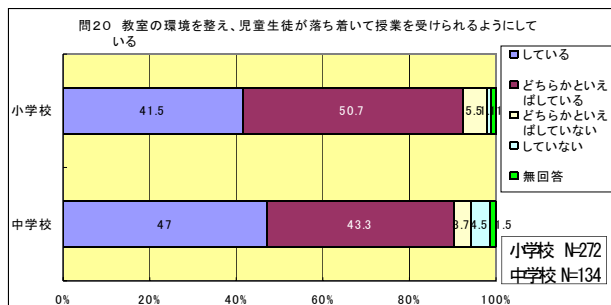
$\chi^2(2) = 1.525, ns$

右図について、「している」と回答した学校の割合は、小・中学校それぞれ30%前後である。「どちらかといえばしている」を含んだ肯定的回答は、どちらも90%前後である。小・中学校間の回答には有意差が見られなかった。前述の問18とも関連して、個別の指導計画の活用や、活用可能な指導計画の作成方法について課題があると思われる。

考察

通常の学級の児童生徒を対象とした、個別の指導計画作成については、まだまだ定着していない（問14）。作成している学校のうち、実態把握をして指導目標を立てている（問16）学校が、小・中学校とも90%前後であるものの、個別の指導計画の具体的な内容に関する質問（問17～19）の回答は「している」と積極的肯定の回答の割合は低く、今後に課題を残している。またこれらの質問は、小・中学校間で有意な差は見られないことから、小・中学校に共通した課題であると考えられる。

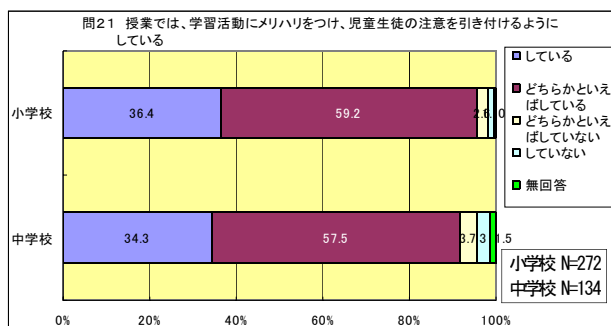
IV 通常の学級での支援について



$\chi^2(3) = 6.852, .05 < p < .10$

問20 教室の環境整備

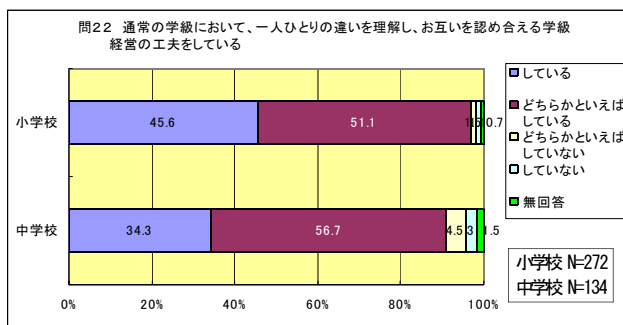
「している」と回答した学校の割合は、小学校41.5%、中学校47.0%であり、50%に満たないが、「どちらかといえばしている」と回答した学校も合わせると小・中学校ともに90%以上である。小・中学校とも教室環境への配慮が意識されているが、まだ十分ではないと推察される。



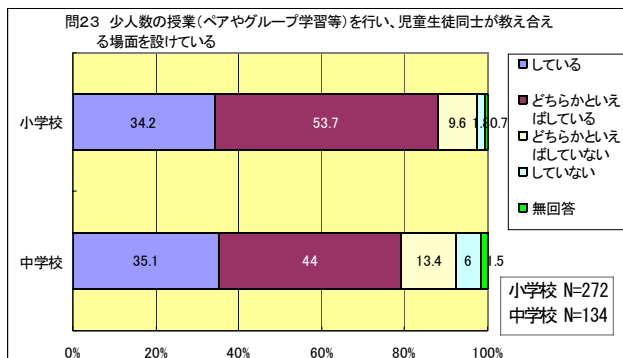
$\chi^2(3) = 2.406, ns$

問21 授業での学習活動の工夫

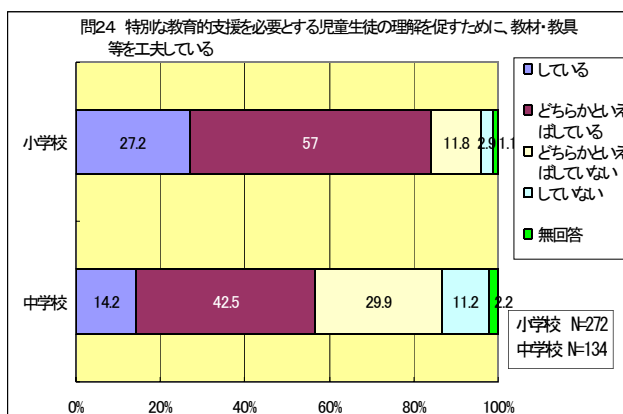
「している」「どちらかといえばしている」と肯定的な回答をした学校の割合は、小学校96.7%、中学校91.0%であるが、「している」とした回答は、小・中学校ともに40%を下回っている。小・中学校間での有意差は見られず、どちらにおいても、授業での学習活動に工夫を行っているが、十分ではないことがうかがえる。



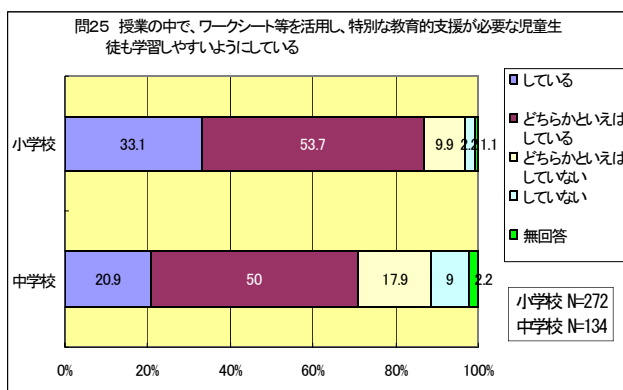
$$\chi^2(3) = 8.409, p < .05$$



$$\chi^2(3) = 7.720, .05 < p < .10$$



$$\chi^2(3) = 37.729, p < .01$$



$$\chi^2(3) = 18.665, p < .01$$

問22 一人ひとりの違いを理解し、互いを認め合える学級経営の工夫

小・中学校間に有意差が見られた。「している」「どちらかといえばしている」とした肯定的回答は、小学校96.7%、中学校91.0%と高い数値を示しているが、「している」とした回答は、小・中学校ともに50%に満たない。互いを認め合える学級づくりが小・中学校ともに進められているがまだ十分ではないと思われる。

問23 少人数の授業を行い、児童生徒同士が教え合える場面を設けている

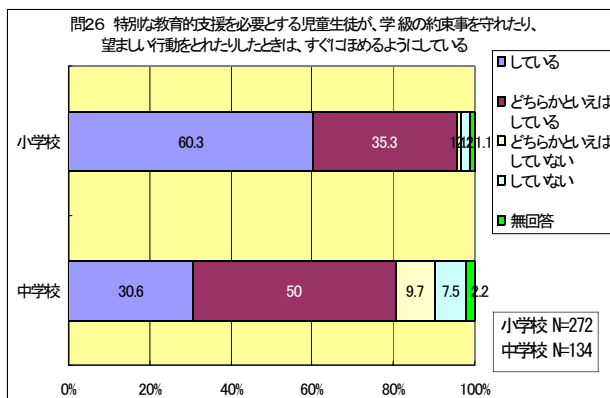
「している」と回答した学校の割合は、小学校34.2%、中学校35.1%である。また、「していない」「どちらかといえばしていない」との否定的回答は、小学校11.4%、中学校19.4%であり、中学校でやや多い傾向にある。

問24 特別な教育的支援に関する教材・教具の工夫

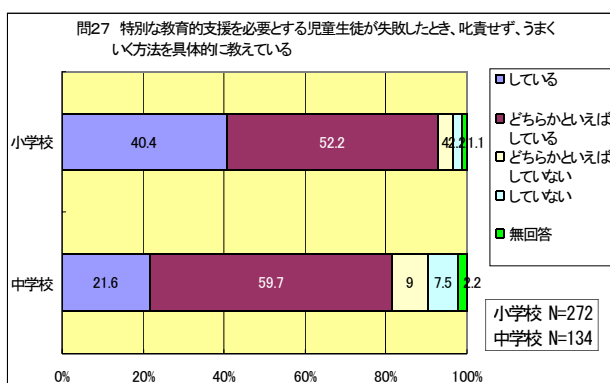
小・中学校間の回答に有意差が見られた。「している」と回答した学校の割合は、小学校27.2%、中学校14.2%である。「していない」「どちらかといえばしていない」と回答した学校を合わせると小学校14.7%、中学校41.1%であり、中学校が有意に多かった。教材教具の工夫については、小学校で取り組みが進められつつあるが、中学校ではあまり進んでいないと思われる。

問25 ワークシート等の活用

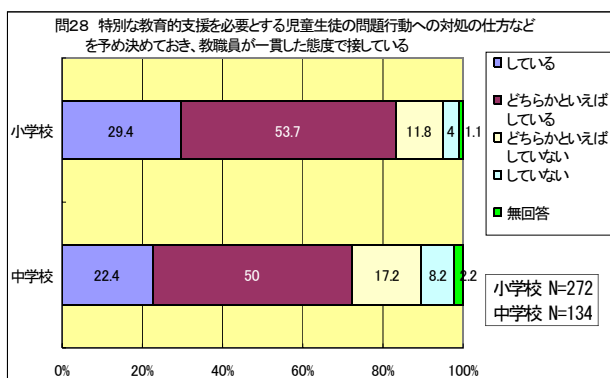
小・中学校間の回答に有意差が見られた。「している」と回答した学校の割合は、小学校33.1%、中学校20.9%であり、小学校が有意に多い。また、「していない」「どちらかといえばしていない」を合わせた否定的回答は、小学校12.0%、中学校26.9%で、中学校が有意に多い。ワークシート等を活用した支援は、小学校に比べ中学校であまり実施されていないと推察される。



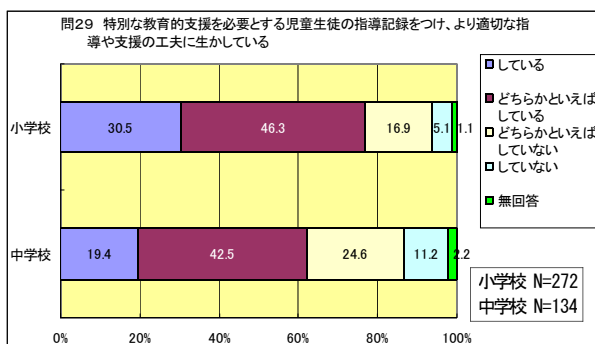
$$\chi^2(3) = 43.815, \quad p < .01$$



$$\chi^2(3) = 20.375, \quad p < .01$$



$$\chi^2(3) = 6.686, \quad .05 < p < .10$$



$$\chi^2(3) = 11.791, \quad p < .01$$

問26 特別な教育的支援を必要としている児童生徒の行動に対してすぐにほめること

「している」と回答した学校の割合は、小学校60.3%、中学校30.6%であり、小学校が有意に多い。また、「していない」、「どちらかといえばしていない」と回答した学校の割合は、中学校が有意に多く、合わせると小・中学校それぞれ3.3%、17.2%である。望ましい行動をとった時にすぐにほめるという支援方法は、小学校でかなり定着していることが推察される。

問27 特別な教育的支援を必要としている児童生徒が失敗したとき、叱責しないでうまくいく方法を具体的に教えている

「している」と回答した学校の割合は、小学校40.4%、中学校21.6%であり、小学校が有意に多い。また、「していない」「どちらかといえばしていない」と回答した学校の割合は中学校が有意に多く、合わせると中学校16.5%、小学校6.2%である。問26と同様に児童生徒の行動に関する支援方法が、小学校で意識されていることが推察される。

問28 児童生徒の問題行動等に対する教職員の一貫した対応

「している」と回答した学校の割合は小学校29.4%、中学校22.4%であり、どちらも30%に達していない。「していない」「どちらかといえばしていない」を合わせた否定的回答は、小・中学校とも20%前後の割合を示している。小・中学校ともに、教職員による一貫した対応に課題があることがうかがえる。

問29 指導記録をつけそれを指導や支援に生かしている

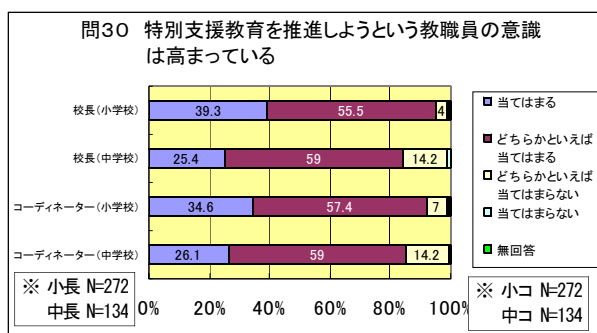
「している」と回答した学校の割合は、小学校30.5%、中学校19.4%であり、小学校が有意に多い。「していない」、「どちらかといえばしていない」と回答した学校を合わせると、小学校22.0%、中学校35.8%である。指導記録をつけ、指導や支援に生かしている実態は、あまり多くないことが分かる。

考 察

通常の学級での支援については、教室環境（問20）、授業での学習活動（問21）、学級経営（問22）において、「している」、「どちらかといえばしている」と回答した学校を合わせると、小・中学校とも90%を超え、実際の支援が進んでいると思われる。しかし、教材・教具等の工夫（問24）、ワークシート等の活用（問25）の授業における具体的な支援方法や、すぐにほめる（問26）、叱責せず上手くいく方法を具体的に教える（問27）等の日常の中での児童生徒の行動に関する支援方法については、中学校での実践が小学校と比べて弱く、課題が見られる。

校長・特別支援教育コーディネーター共通アンケート

V 特別支援教育の現状

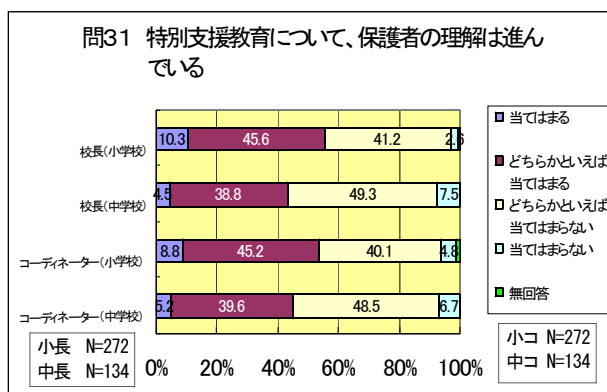


問30 特別支援教育を推進しようという教職員の意識は高まっている

「当てはまる」と回答した小学校の校長は、39.3%であり、中学校25.4%と比べて有意に多い。肯定的回答は、小・中学校の校長・コーディネーターとも90%前後と、高い割合を示し、特別支援教育についての意識の高まりがうかがえる。

校長： $\chi^2(3) = 18.207$, $p < .01$ コーディネーター： $\chi^2(3) = 7.006$, $.05 < p < .10$

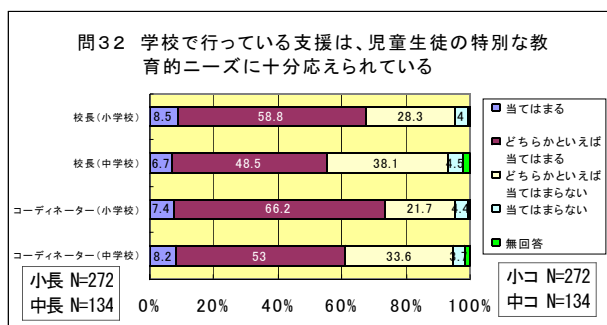
注2 小長：小学校校長，中長：中学校校長，小コ：小学校コーディネーター，中コ：中学校コーディネーター



問31 特別支援教育について、保護者の理解は進んでいる

「当てはまる」と回答した割合は、小・中学校の校長・コーディネーターとも10%前後で、低い値を示している。否定的回答については小・中学校とも多く、特に中学校の割合は、校長・コーディネーターとも50%を超えている。なお、校長において、小・中学校間で有意差が見られた。小・中学校の校長・コーディネーターとも、特別支援教育について、保護者の理解はあまり進んでいないと感じていると示された。

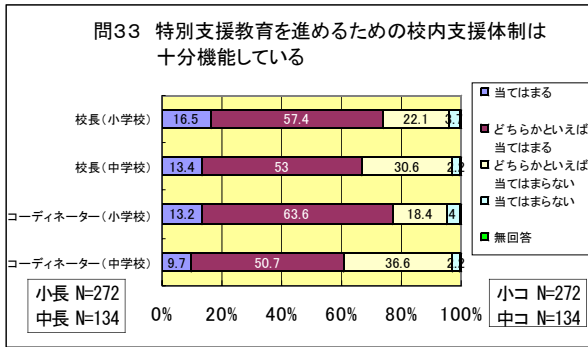
校長： $\chi^2(3) = 11.025$, $p < .05$ コーディネーター： $\chi^2(3) = 4.273$, ns



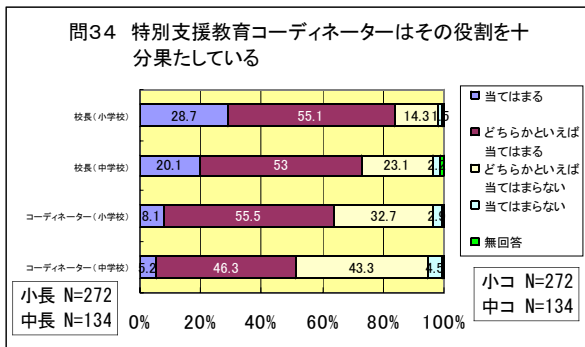
問32 学校で行っている支援は、児童生徒の特別な教育的ニーズに応えられている

「当てはまる」と回答した校長は、小・中学校それぞれ8.5%と6.7%であり、コーディネーターは7.4%と8.2%であり、ともに低い値を示している。小・中学校の校長・コーディネーターとも、児童生徒の特別な教育的ニーズに十分応えられていないと感じていると推察される。

校長： $\chi^2(3) = 4.816$, ns コーディネーター： $\chi^2(3) = 7.686$, $.05 < p < .10$



校長： $\chi^2(3) = 4.081$, ns コーディネーター： $\chi^2(3) = 16.452$, $p < .01$

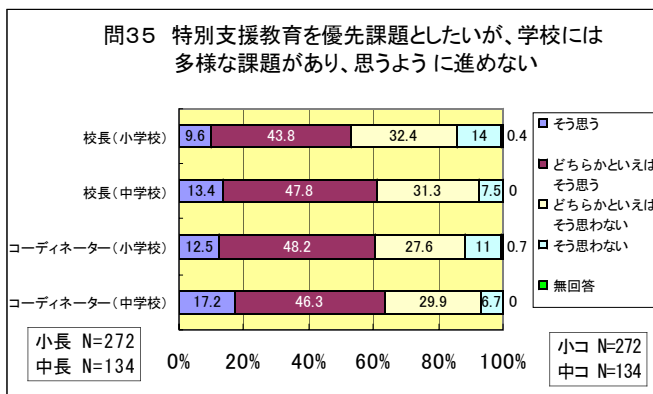


校長： $\chi^2(3) = 6.953$, $.05 < p < .10$ コーディネーター： $\chi^2(3) = 5.875$, ns

考 察

校長・コーディネーターとも、「教職員の意識が高まっている」と捉えている（問30）が、保護者の理解にまでは十分至っていない（問31）と認識していると思われる。校内での支援の実際については、「支援が児童生徒のニーズに 대응されている」（問32）、「校内支援体制が十分機能している」（問33）と認識している校長やコーディネーターは、小学校10～20%、中学校10%前後で、ともに低い値を示している。また、「コーディネーターは役割を十分果たしている」（問34）において、校長とコーディネーターとの現状把握に大きな差異が見られた。校長がコーディネーターに比べて高い評価をしているのに対し、コーディネーター自身は、厳しく自己評価をしている。とりわけ、中学校のコーディネーターの否定的回答は、50%近い割合を示しており、役割を十分果たしていないと認識していることが明らかになった。

VI 特別支援教育の課題



校長： $\chi^2(3) = 4.801$, ns コーディネーター： $\chi^2(3) = 3.348$, ns

問33 特別支援教育を進めるための校内支援体制は十分機能している

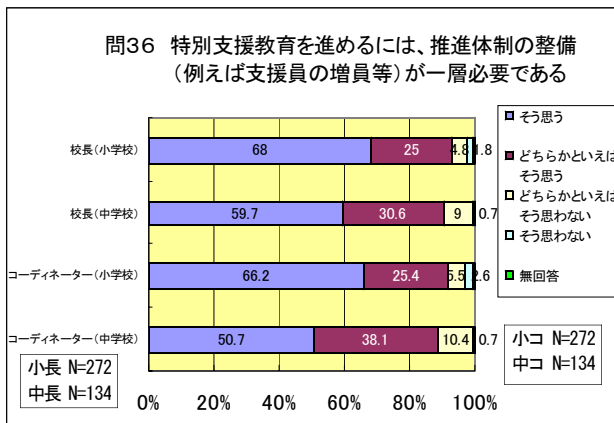
コーディネーターにおいて、小・中学校間の回答に有意差が見られた。「当てはまる」と回答した校長は、小・中学校それぞれ16.5%と13.4%であり、コーディネーターは13.2%と9.7%である。ともに低い値であり、問32と同様、小・中学校の校長・コーディネーターともに校内支援体制が十分機能していないとの認識がうかがえる。

問34 コーディネーターはその役割を十分果たしている

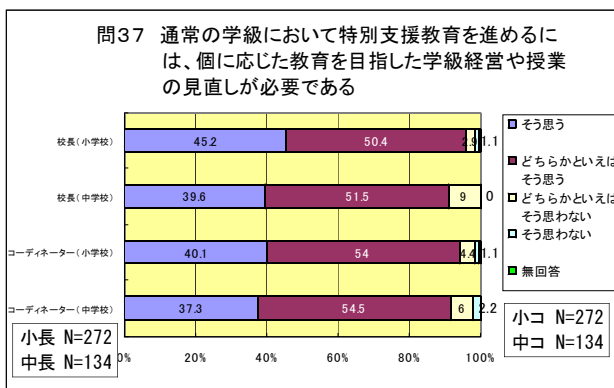
「当てはまる」と回答した校長は小学校28.7%、中学校20.1%であり、肯定的回答は80%前後である。コーディネーターの「当てはまる」は、小学校8.1%中学校5.2%であり、校長と比べかなり低い値である。校長に比べコーディネーターは、自らの役割を十分果たしていないと感じていることが示された。

問35 特別支援教育を優先課題としたいが、学校には多様な課題があり、思うように進めない

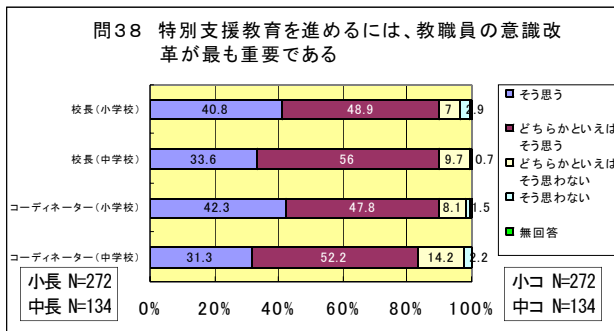
「そう思う」と回答した校長・コーディネーターは、小・中学校ともに10%前後と低い。さらに、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」という否定的回答は、小・中学校で校長・コーディネーターとも40%前後である。小・中学校の校長・コーディネーターは、「思うように進めない」とはあまり思っていないと推察される。



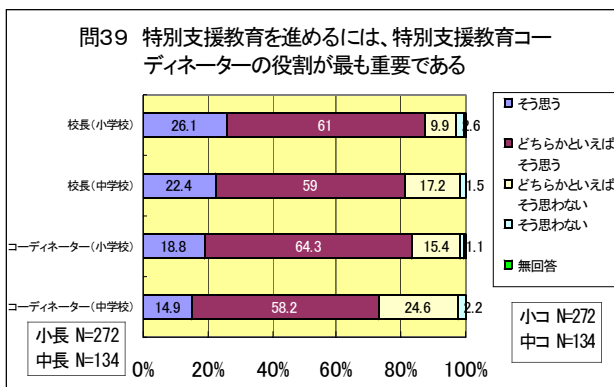
校長： $\chi^2(3) = 5.257$, ns コーディネーター： $\chi^2(3) = 12.954$, $p < .01$



校長： $\chi^2(3) = 8.745$, $p < .05$ コーディネーター： $\chi^2(3) = 1.401$, ns



校長： $\chi^2(3) = 4.881$, ns コーディネーター： $\chi^2(3) = 6.732$, $.05 < p < .10$



校長： $\chi^2(3) = 4.847$, ns コーディネーター： $\chi^2(3) = 6.167$, ns

問36 推進体制の整備が一層必要である

コーディネーターにおいて、小・中学校間の回答に有意差が見られた。「そう思う」と回答した校長は、小学校68.0%、中学校59.7%である。コーディネーターも、小学校66.2%、中学校50.7%で「そう思う」と答えている。さらに「どちらかといえばそう思う」を含む肯定的回答は、全て90%前後であり、校長もコーディネーターも、小・中学校ともに、推進体制整備の一層の充実が必要だと考えていることが示された。

問37 個に応じた教育を目指した学級経営や授業の見直しが必要である

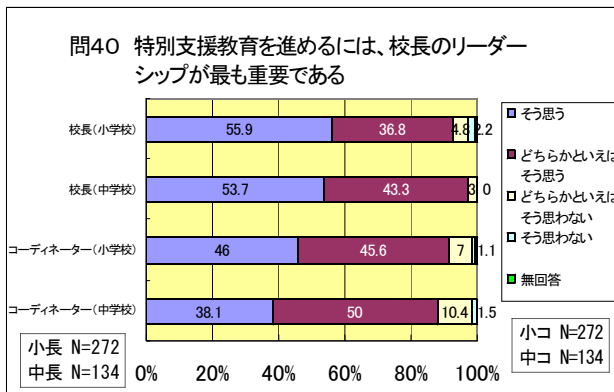
校長において、小・中学校間の回答に有意差が見られた。小・中学校ともに、校長もコーディネーターも「そう思う」と回答した割合は、50%に満たないが、「どちらかといえばそう思う」を含む肯定的回答は90%以上である。小・中学校の校長もコーディネーターも、個に応じた教育を目指した学校経営や授業の見直しの必要性を感じていると考えられる。

問38 特別支援教育を進めるには、教職員の意識改革が最も重要である

小・中学校ともに、30～40%の校長及びコーディネーターが「そう思う」と答えている。さらに、小・中学校とも「どちらかといえばそう思う」を含む回答は、90%前後である。校長及びコーディネーターは、教職員の意識改革の重要性を感じていると考えられる。

問39 特別支援教育を進めるには、特別支援教育コーディネーターの役割が最も重要である

「そう思う」と回答した校長は、小学校26.1%、中学校22.4%である。コーディネーターでは、「そう思う」との回答が小学校18.8%、中学校14.9%であり、校長と比較して、低い値である。両者において小・中学校間で有意な差は見られない。校長の方が、コーディネーターよりもコーディネーターの役割の重要性を感じていると考えられる。



問40 特別支援教育を進めるには、校長のリーダーシップが最も重要である

「そう思う」と回答した校長は小学校55.9%、中学校53.7%である。コーディネーターは、「そう思う」が小・中学校それぞれ46.0%と38.1%であり、両者において小・中学校間で有意な差は見られない。肯定的回答についてはいずれも高い割合を示しており、校長のリーダーシップが重要であるとの認識がうかがえる。特に校長自身の意識の高さが示された。

校長： $\chi^2(3) = 4.695$, ns コーディネーター： $\chi^2(3) = 3.092$, ns

考察

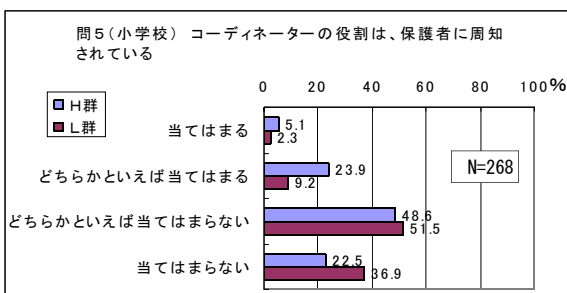
「特別支援教育の課題」については、(問35)において「思うように進めない」と否定的に捉えるよりも、(問36)の「推進体制の整備が一層必要である」と捉えている割合が高かった。「個に応じた教育を目指した学級経営や授業の見直しが必要」(問37)では肯定的回答が多く、特別支援教育において、通常の学級での授業や学級経営の見直しが重要であるとの認識が、全体的に進んでいると思われる。特別支援教育を進める上で最も重要だと校長とコーディネーターが回答したのは、小・中学校とも「校長のリーダーシップ」(問40)、「教職員の意識改革」(問38)、そして「コーディネーターの役割」(問39)の順であった。校長自身は自らのリーダーシップの重要性を認識していると推察される。

H群L群による分析結果

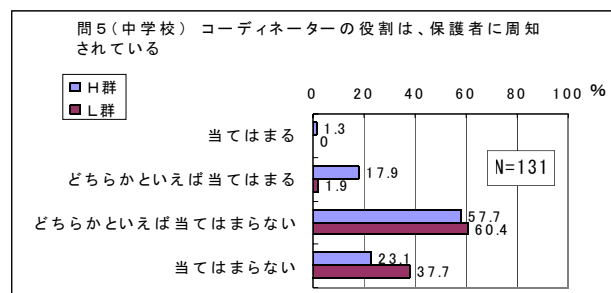
コーディネーターに対する調査における通常の学級での支援に関する質問(問20～問29)を得点化(「している」の回答に4点、「どちらかといえばしている」の回答に3点、「どちらかといえばしていない」の回答に2点、「していない」の回答に1点を与える)し、各校の(問20～問29)までの10問の得点合計を求め、平均を算出した。それに基づき、小学校、中学校別に平均点を算出し、平均点以上の得点を示した学校を自己評価高群(以下H群とする)とし、平均未満の学校を自己評価低群(以下L群とする)とした。両群を比較することで、通常の学級における支援で特に必要な条件について分析及び考察を行った。なお分析には、 χ^2 (カイ自乗)検定を用いた。ここでは、小・中学校ともに有意差の見られた質問(問5,問8,問13,問17,問18,問19,問30,問31,問32)を特に重要な質問として取り上げ、分析を行った。

注3 問20～問29の全てに回答した学校のみを分析の対象とした。

問5 コーディネーターの役割は、保護者に周知されている



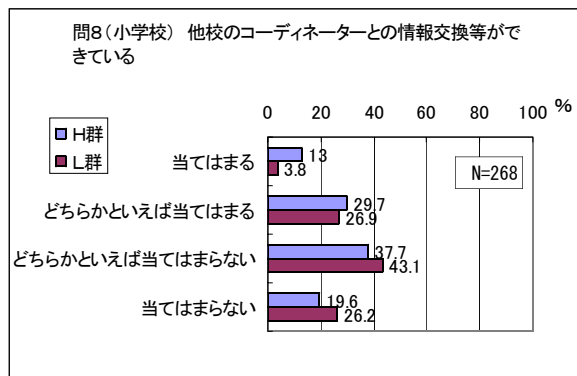
$\chi^2(3) = 14.833$, $p < .01$



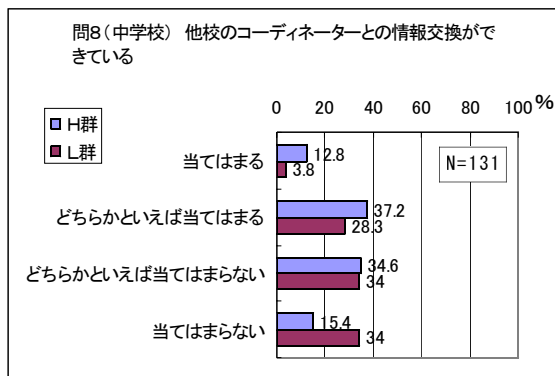
$\chi^2(3) = 10.166$, $p < .05$

小学校では、「どちらかといえば当てはまる」とした回答は H 群が有意に多く、「当てはまらない」とした回答は L 群が有意に多い。中学校では、H 群が L 群より「どちらかといえば当てはまる」とした回答が有意に多い。なお、小・中学校ともに、L 群で肯定的な回答の割合が著しく低い結果となった。コーディネーターの役割が保護者に周知されることが通常の学級における支援を進めやすくすることが示唆された。

問 8 他校のコーディネーターとの情報交換等ができています



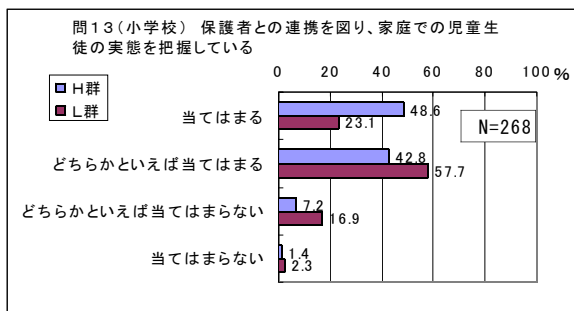
$\chi^2(3)=8.542, p<.05$



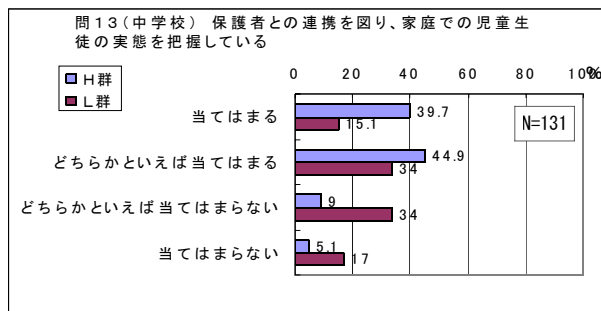
$\chi^2(3)=8.320, p<.05$

小学校では、H 群が L 群より「当てはまる」とした回答が有意に多い。中学校では、L 群が H 群より「当てはまらない」とした回答が有意に多い。小・中学校ともに、L 群では肯定的な回答がそれぞれ30.7%、32.1%と低い割合となった。コーディネーター同士が情報交換をすることが、通常の学級における支援を進めることにつながることを示された。

問13 保護者と連携して、家庭での児童生徒の実態を把握している



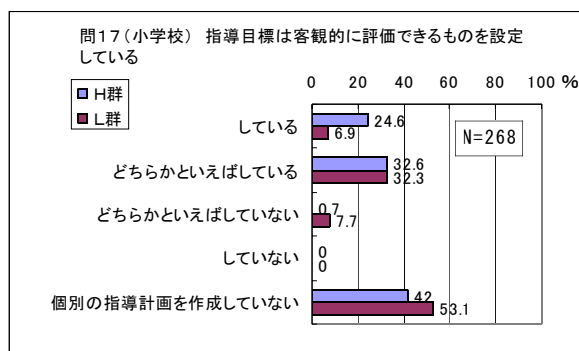
$\chi^2(3)=20.503, p<.01$



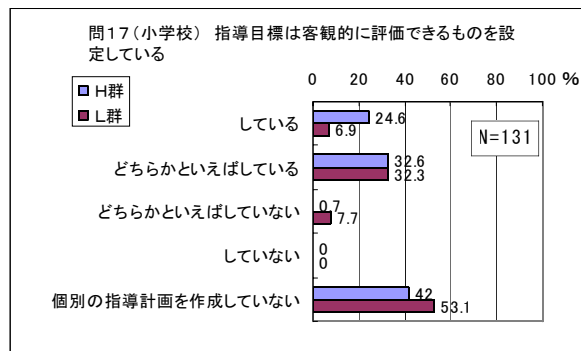
$\chi^2(3)=22.103, p<.01$

小学校では、H 群が L 群より「当てはまる」が有意に多く、「どちらかといえば当てはまる」「どちらかといえば当てはまらない」とした回答は、L 群が有意に多い。中学校では、「当てはまる」とした回答は H 群が L 群より有意に多く、否定的な回答は L 群が有意に多い。小・中学校ともに H 群において家庭との連携や家庭内の児童生徒の実態を把握している状況が示された。

問17 指導目標は客観的に評価できるものを設定している



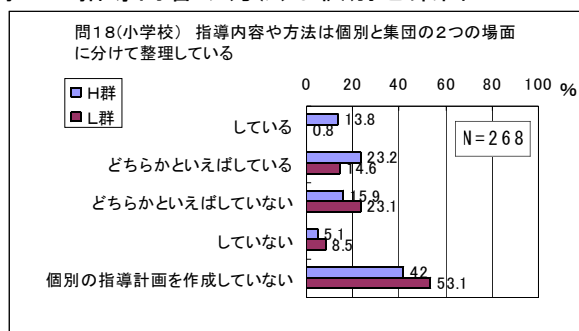
$\chi^2(2)=14.121, p<.01$



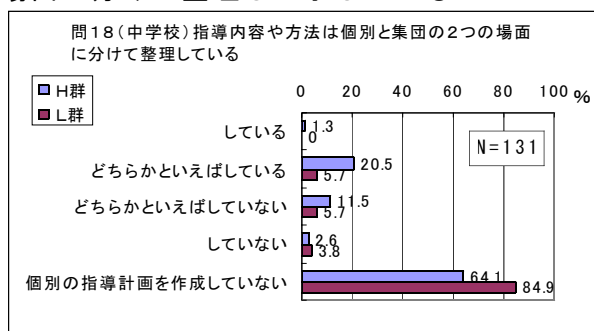
$\chi^2(2)=8.294, p<.05$

小・中学校ともに問14で「作成していない」と答えた学校が50%を超えている。小学校では、H群がL群より肯定的回答が有意に多く、否定的回答はL群がH群より有意に多い。中学校でも、肯定的回答がH群の方がL群より有意に多い。個別の指導計画においては、客観的に評価ができるような目標設定が有効であることが示された。ただ、全体的には、通常の学級に在籍する児童生徒に対する個別の指導計画は作成そのものがあまり進んでいない実態がある。

問18 指導内容や方法は個別と集団の2つの場面に分けて整理して示している



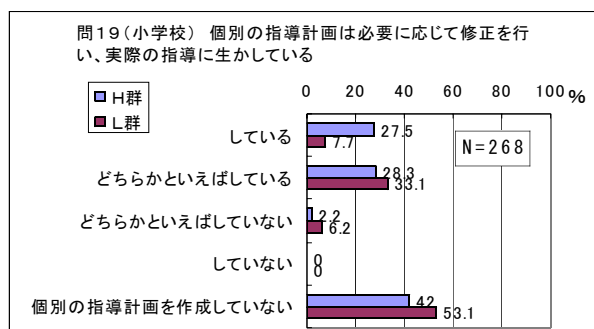
$\chi^2(2)=16.321, p<.01$



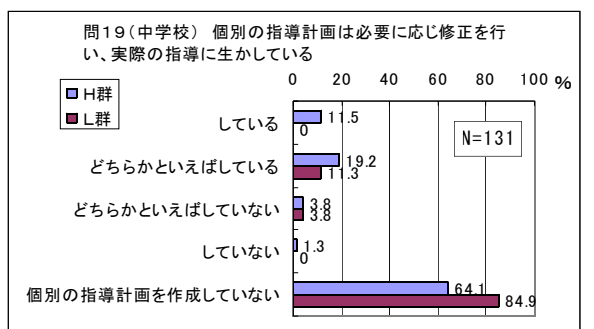
$\chi^2(2)=7.827, p<.05$

小学校では、H群がL群より肯定的回答が有意に多く、否定的回答はL群がH群より有意に多い。中学校においてもH群がL群より肯定的回答が有意に多い。小・中学校ともにH群において指導内容や方法は個別と集団の2つの場面に分けて整理していることが有効であると示された。

問19 個別の指導計画の内容は必要に応じて修正し、実際の指導に生かしている



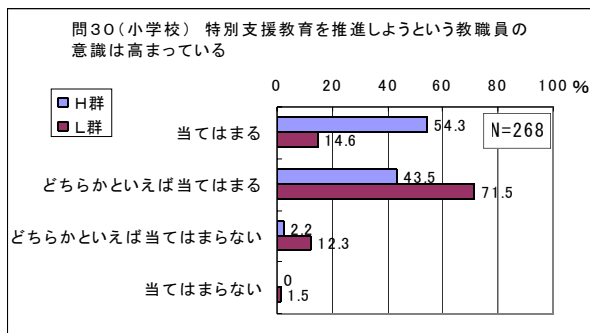
$\chi^2(2)=7.424, p<.05$



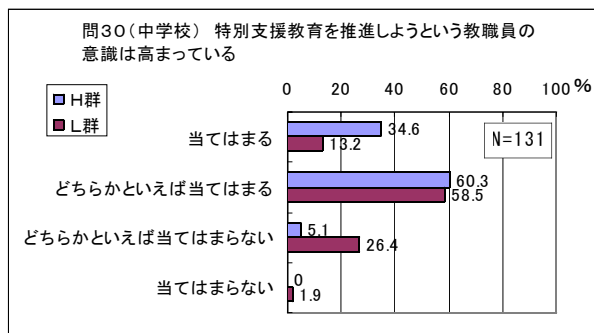
$\chi^2(2)=7.222, p<.05$

小学校では、肯定的回答は H 群が有意に多く、否定的回答は L 群に有意に多い。中学校では、「している」とした回答は H 群が有意に多く、L 群では 0% であった。「どちらかといえばしていない」とした回答は L 群が有意に多い。個別の指導計画を修正しつつ指導に生かすことが通常の学級の支援につながることを示された。

問30 特別支援教育を推進しようという教職員の意識は高まっている



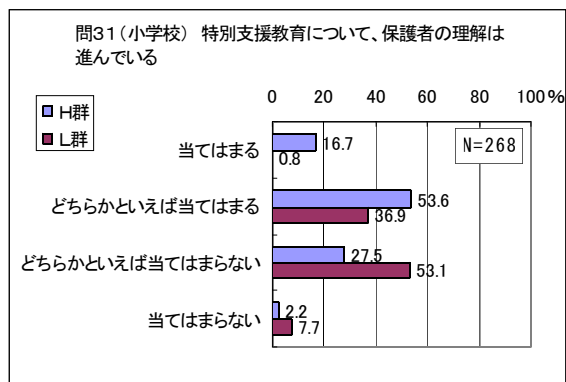
$\chi^2(3)=51.181, p<.01$



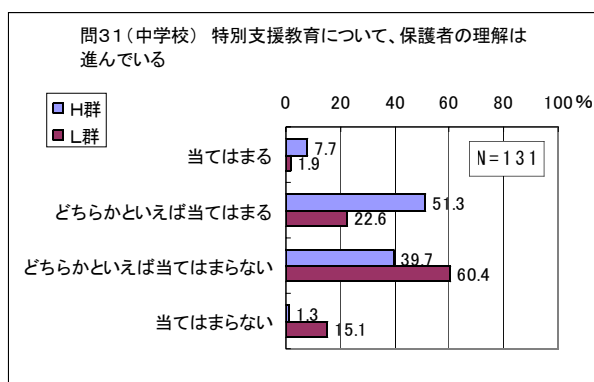
$\chi^2(3)=17.467, p<.01$

小学校では、肯定的回答は H 群が L 群より有意に多く、「どちらかといえば当てはまらない」とした回答は L 群が有意に多い。中学校では、「当てはまる」とした回答は、H 群が L 群より有意に多く、「どちらかといえば当てはまらない」とした回答は L 群が有意に多い。通常の学級における支援を進めるためには、特別支援教育に対する教職員の意識の高さが重要な要因となっていることが示唆された。

問31 特別支援教育について、保護者の理解は進んでいる



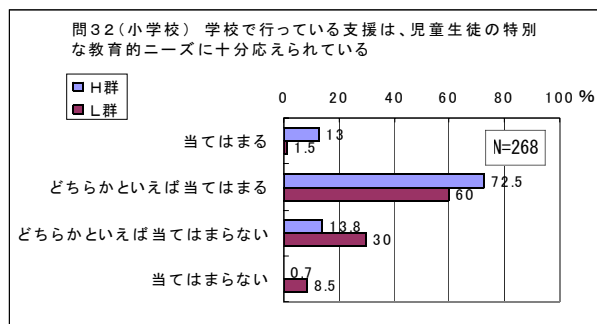
$\chi^2(3)=38.136, p<.01$



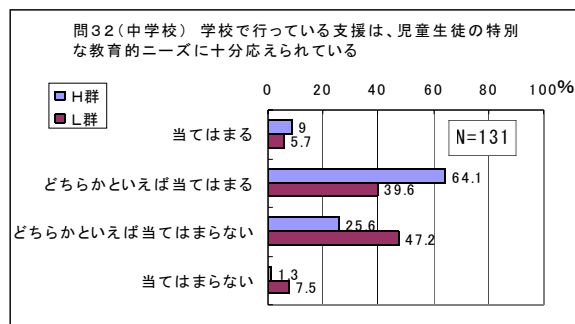
$\chi^2(3)=20.069, p<.01$

小学校では、H 群が L 群より肯定的回答が有意に多く、否定的回答は L 群が有意に多い。中学校では H 群が「どちらかといえば当てはまる」とした回答は L 群より有意に多く、否定的回答は L 群が H 群より有意に多い。問13「コーディネーターの役割が保護者に周知されている」の結果にも見られたが、特別支援教育について、保護者の周知を図ることが通常の学級での支援に重要であることが示唆された。

問32 学校で行っている支援は、児童生徒の特別な教育的ニーズに十分応えられている



$\chi^2(3)=30.537, p<.01$



$\chi^2(3)=11.447, p<.01$

小学校では、肯定的回答はH群がL群より有意に多く、否定的回答はL群がH群より有意に多い。中学校では、「どちらかといえば当てはまる」とした回答はH群がL群より有意に多く、「どちらかといえば当てはまらない」とした回答はL群がH群より有意に多い。小・中学校ともに、通常の学級での支援が進んでいる傾向にある学校の割合は、支援が児童生徒の教育的ニーズに応えられているとした自己評価が高い傾向にある。

4 総合的考察

本調査における回答の全体的傾向として、「当てはまる」「している」などの回答の割合が低く、「どちらかといえば当てはまる」「どちらかといえばしている」といった弱い肯定的回答が高い傾向にあった。たとえば、校内委員会に関する項目（問9～問16）について、小・中学校ともに複数回答の質問を除く全ての項目で肯定的回答の割合はほぼ60%を超えている。しかし、「当てはまる」とした回答の割合が50%以上あるのは、小学校では問9、問11、問12、問16の4問、中学校では問16のみである。弱い肯定的回答の多さは、各校における支援体制等が全般的に十分ではない実態であることを示唆している。

肯定的回答が50%に満たない以下の質問は、特に課題の大きい内容であると考えられる。

校長からの回答

問23（小・中）「特別支援教育に関する情報を保護者や地域に発信している」

問27（小・中）「校内委員会の他に支援チームを設けている」

コーディネーターからの回答

問5（小・中）「コーディネーターの役割は保護者に周知されている」

問6（小・中）「コーディネーターの役割を果たしやすくするために、他の校務の負担が軽減されている」

問8（小・中）「他校のコーディネーターとの情報交換等ができています」

問10（小・中）「客観的な把握のために、スクリーニングテストを活用している」

問11（中）「詳細に実態把握を行うために、個別知能検査または発達検査等の心理検査を活用している」

問13（中）「保護者と連携して、家庭での児童生徒の実態を把握している」

問16（中）「児童生徒の実態を把握したうえで指導目標を設定している」

問17（小・中）「指導目標は客観的に評価できるものを設定している」

問18（小・中）「指導内容や方法は個別と集団の2つの場面に分けて整理して示している」

問19（小・中）「個別の指導計画の内容は必要に応じて修正し、実際の指導に生かしている」

問31（中長・中コ）「特別支援教育について、保護者の理解は進んでいる」

これらの質問は、主に次の3つの内容に分けられる。

- ① 保護者との連携
- ② コーディネーターに対する協力や支援
- ③ 児童生徒の実態把握と個別の指導計画の充実

H群とL群の比較からも、両群において有意差のある質問は概ね上記の3つの課題に集約されることが明らかになった。これらの課題に対する取組は、通常の学級における支援を推進するためにも重要であると考えられる。

① 保護者との連携

特殊教育から特別支援教育への転換が図られ、通常の学級において特別な教育的ニーズを有する児童生徒も支援の対象となったが、対象となる児童生徒の多くは、障害等の診断はされておらず、保護者は子どもへの不安を抱きながらも明確な支援を得られない状態にある場合が少なくない。各学校においては、保護者全体を対象にして、特別支援教育の内容をわかりやすく伝える手立てを講じるとともに、個々のケースについて、保護者の心情を理解することを基本とした相談活動が行える知識と力量を身につけることが望まれる。

また専門機関等は、学校における保護者への相談活動に対して、研修の機会を設けたり、個々のケースにおけるスーパービジョン面接等を行ったりするなどのサポート体制を充実させることが必要である。

② コーディネーターに対する協力や支援

コーディネーターの負担の軽減に配慮することがまず必要である。そのためにも、コーディネーターの役割を明確にし、コーディネーターの得意・不得意に配慮した上で、必要に応じてコーディネーターの複数指名により、役割の分担を行うことなどが望まれる。コーディネーターへのサポートとして、各地域において、コーディネーター同士の横のつながりをもつことができるような機会を設けたり、研修等を企画したりすることが望まれる。また、巡回相談等では、子どもの発達についてや障害等の軽減のための助言にとどまらず、コーディネーターに対する適切なコンサルテーションや、コーディネーターの力量向上を目指した支援という視点をもって、相談に応じることが重要である。

③ 児童生徒の実態把握と個別の指導計画の充実

個別の指導計画については、課題が少なくない。通常の学級においては、児童生徒の特別な教育的ニーズを把握できないと、個別の指導計画の作成に対する必要性も生まれにくいことから、気づきを含めた実態把握が重要となる。特に、中学校における気づきが課題となっていると思われる。近年、中学生に対するスクリーニングテストも開発され始めているので、こうしたツールを活用することが望まれる。

専門機関等において個別知能検査等を実施するためには、保護者の同意が必要であることから、検査等が実施できるということは、子どもに対する保護者の理解が図られており、背景として学校との連携が良好であることが考えられる。学校としては、児童生徒の課題について保護者と共有していくことができるかどうかということが検査等の実施と大きく関連していると思われる。

個別の指導計画については、実際の指導や支援につながるツールとしての認識がなされなければ、各学校での作成が進まない可能性がある。作成するねらいを明確にするとともに、どのようにして指導や支援につなげるのかといったことが具体的にわかるような個別の指導計画が必要である。各学校と専門機関とが連携を図り、そうした個別の指導計画を開発していくことが望まれる。

[謝辞]

本研究を進めるに当たり、ご協力いただいた各教育委員会及び各学校でご回答いただいた方々に謹んでお礼申し上げます。

<参考文献>

- ・文部科学省『今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）』（2003）
- ・横尾俊 伊藤由美 植木田潤 松村勘由 西牧謙吾『小学校・中学校の特別支援教育の推進に関する調査報告書』独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2005)
- ・山梨県総合教育センター『小・中学校における特別支援教育の校内支援体制に関する研究 ―校内委員会の実際的な役割とその課題について―』（2006）
- ・静岡県総合教育センター『個別の教育支援計画の作成と活用に関する調査・研究 ―地域支援体制の中での活用の在り方―』（2006）
- ・佐藤克敏 小林倫代 玉木宗久 海津亜希子『小中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒の指導に関する研究』独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2006)
- ・笹森洋樹 大柴文枝『小中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒の指導に関する研究』独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2006)
- ・松村勘由 大杉成喜 伊藤由美 植木田潤 大崎博史 海津亜希子 澤田真弓 徳永亜希雄 横尾俊『特別支援教育コーディネーター実践ガイド：LD・ADHD・高機能自閉症等を含む障害のある子どもへの支援のために』独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2006)
- ・京都市総合教育センター『LD・ADHD・高機能自閉症等支援の必要な子どもの「個別の指導計画」の具体的な在り方』（2007）
- ・海津亜希子・田沼実敏・平木こゆみ・伊藤由美・SharonVaughn『通常の学級における多層指導モデル（MIM）の効果 ―小学1年生に対する特殊音節表記の読み書きの指導を通して―』教育心理学研究, 56, 534-547. (2008)